

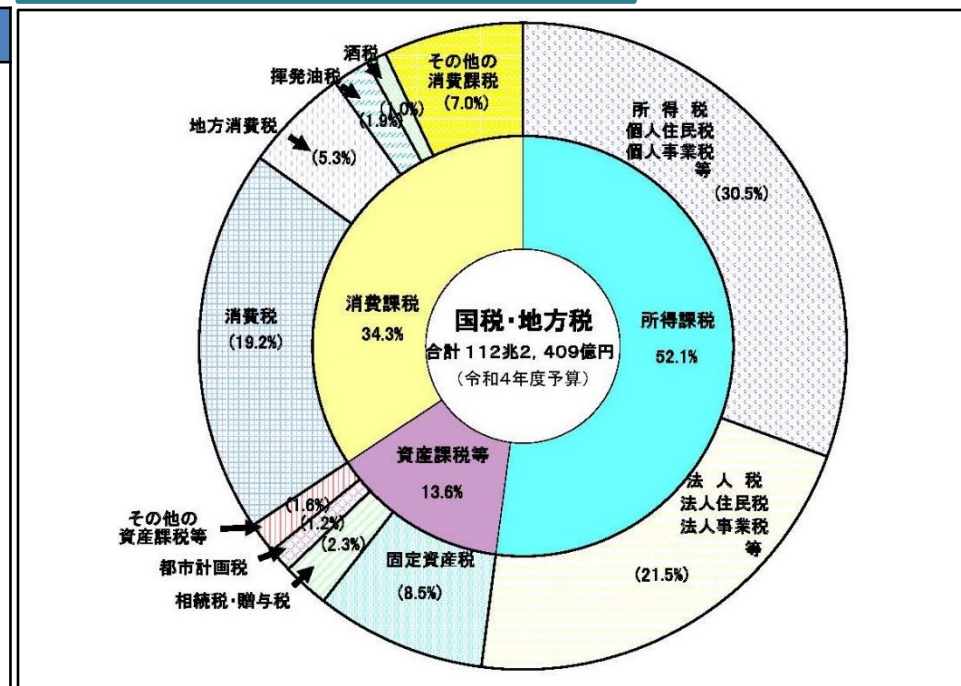
## 国内外における税制のグリーン化に関する状況について

# 我が国の税制の概要

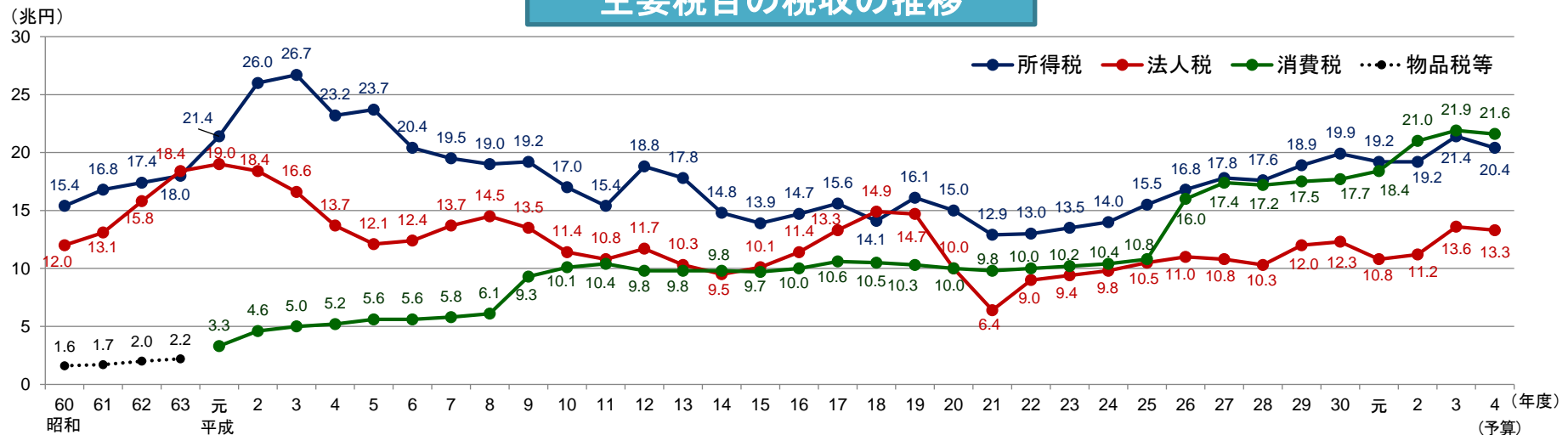
## 国税・地方税の税目

	国 税	地 方 税		国 税	地 方 税
所得課税	所得税 法人税 地方法人税 特別法人事業税 復興特別所得税	住民税 事業税	消費課税	消費税 酒税 たばこ税 たばこ特別税 揮発油税 地方揮発油税 石油ガス税 航空機燃料税 石油石炭税 電源開発促進税 自動車重量税 国際観光旅客税 関税 とん税 特別とん税	地方消費税 地方たばこ税 ゴルフ場利用税 軽油引取税 自動車税 (環境性能割・種別割) 軽自動車税 (環境性能割・種別割) 鉦区税 狩猟税 鉦産税 入湯税
	資産課税等	不動産取得税 固定資産税 特別土地保有税 法定外普通税 事業所税 都市計画税 水利地益税 共同施設税 宅地開発税 国民健康保険税 法定外目的税			

## 国税・地方税の内訳



## 主要税目の税収の推移



(出典) 財務省「国税・地方税の税目・内訳」、財務省「主要税目の税収(一般会計)の推移」

# 我が国の環境関連税制

エネルギー課税

税 目 (課税主体)		課 税 対 象	税 率 (令和4年4月1日時点)	税 収 (令和4年度予算)	使 途
揮発油税 (国)		揮発油 製造場から移出し、又は保税地域から 引き取るもの	48.6円/ℓ (本則: 24.3円/ℓ)	20,790億円	一般財源
地方揮発油税 (国)			5.2円/ℓ (本則: 4.4円/ℓ)	2,225億円	一般財源(都道府県、指定市及び市町村の一般財源としての全額譲与)
石油ガス税 (国)		自動車用石油ガス 充てん場から移出し、又は保税地域から 引き取るもの	17.5円/kg	100億円	一般財源(税収の1/2は都道府県及び指定市の一般財源としての譲与)
軽油引取税 (都道府県)		軽油 特約業者又は元売業者からの引取りで当該 引取りに係る軽油の現実の納入を伴うもの	32.1円/ℓ (本則: 15.0円/ℓ)	9,307億円	一般財源
航空機燃料税 (国)		航空機燃料 航空機に積み込まれるもの	13.0円/ℓ ※令和4年4月1日～令和5年3月31日 までの特例税率(本則: 26.0円/ℓ)	492億円	空港整備等(税収の2/9は空港関係市町村及び空港関係都道府県の空港対 策費として譲与)
石油石炭税 (国)		原油・石油製品、ガス状炭化水素、石炭 採取場から移出し、又は保税地域から 引き取るもの	・ 原油、石油製品 2,040円/kg ・ LPG、LNG等 1,080円/t ・ 石炭 700円/t	6,600億円	燃料安定供給対策 〔石油、可燃性天然ガス及び石炭の安定的かつ低廉な供給の確保を図るため の、石油及び天然ガス等の開発、備蓄などの措置 エネルギー需給構造高度化対策 〔内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造 の構築を図るための、省エネルギー・新エネルギー対策等の措置及びエネル ギー起源CO <sub>2</sub> 排出抑制対策などの措置 〕 〕
地球温暖化対策の ための課税の特例		CO <sub>2</sub> 排出量に応じた税率を上乗せ ※H24.10施行。3年半かけて税率を段階的 に引上げ	・ 原油、石油製品 760円/kg ・ LPG、LNG等 780円/t ・ 石炭 670円/t	—	
電源開発促進税 (国)		販売電気 一般電気事業者が販売するもの	375円/1,000kwh	3,130億円	電源立地対策 〔発電用施設周辺地域整備法の規定に基づく交付金の交付及び発電用施設の 周辺の地域における安全対策のための財政上の措置その他の発電の用に供 する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置 電源利用対策 〔発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供 給の円滑化を図るための財政上の措置 〕 原子力安全規制対策 〔原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための措置(独立行政法人原 子力安全基盤機構に対する交付金の交付を含む。) 〕

計 4兆2,644億円

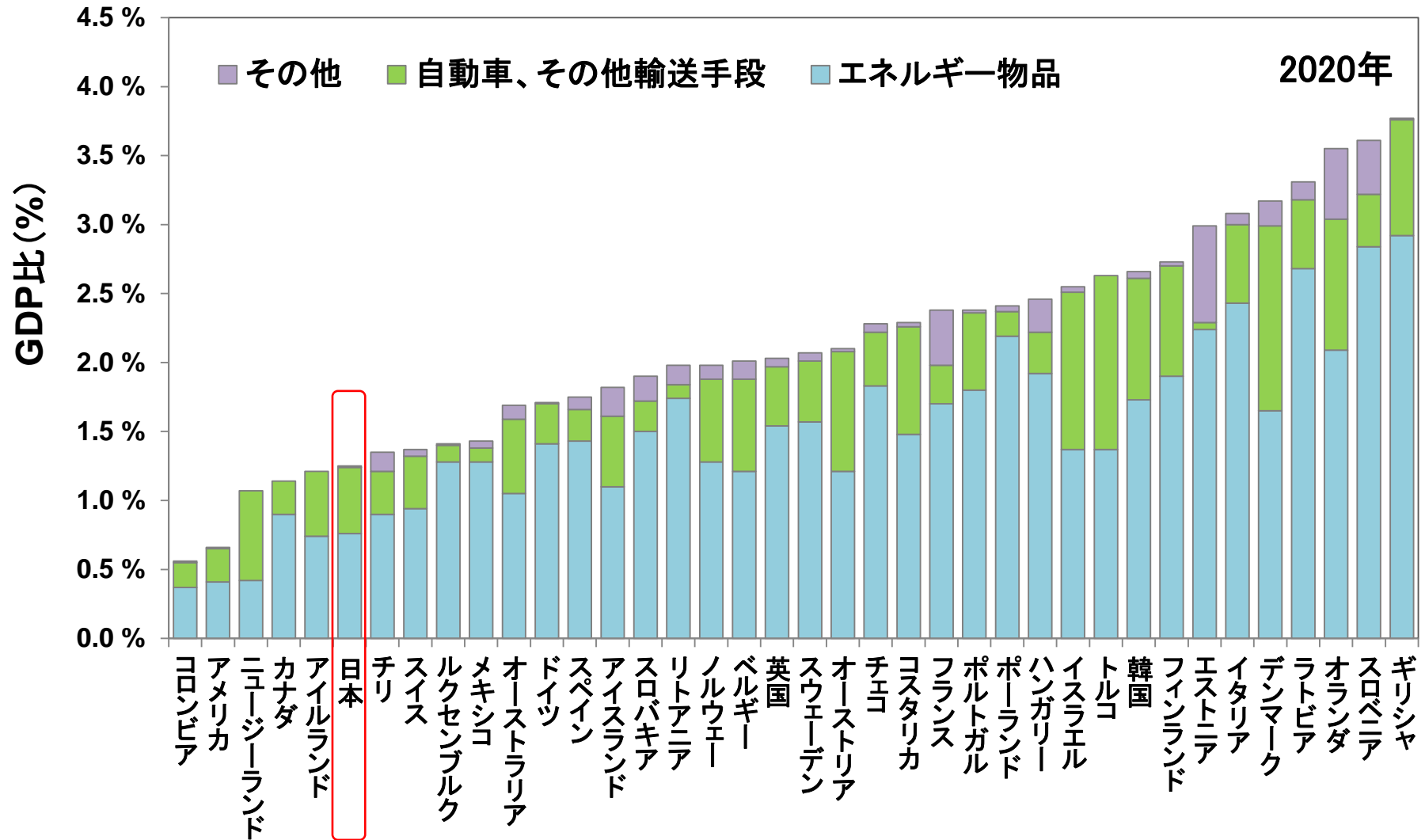
車体課税

自動車重量税 (国)		自動車 自動車検査証の交付等を受ける検査自動車 及び車両番号の指定を受ける届出軽自動車	[例] 乗用車 車両重量0.5tにつき ・ 自家用 4,100円/年 (本則: 2,500円) ・ 営業用 2,600円/年 (本則: 2,500円)	6,766億円	一般財源 (税収の24/1,000を都道府県の一般財源として譲与、税収(本則)の 333/1,000、税収(当分の間)の407/1,000を市町村の一般財源として譲与) 税収の一部を公害健康被害の補償費用として交付
自動車税 (都道府県)	環境性能割 ※令和元年10月1日 から	自動車 取得する自動車	[例] 乗用車・自家用 ・ 環境性能に応じ 取得価額の0～3%	1,482億円	一般財源 (税収の47/100は市町村に交付)
	種別割 ※令和元年9月30日 までは自動車税	自動車 4月1日に所有する乗用車、トラック等	[例] 乗用車・自家用 総排気量1.5～2ℓ ・ 令和元年10月1日以後新車新規登録 36,000円/年 ・ 令和元年9月30日以前 " 39,500円/年	15,283億円	一般財源
軽自動車税 (市町村)	環境性能割 ※令和元年10月1日 から	自動車 三輪以上の軽自動車	[例] 乗用車 ・ 環境性能に応じ 取得価額の0～2%	175億円	一般財源
	種別割 ※令和元年9月30日 までは軽自動車税	自動車 4月1日に所有する軽自動車、原動機付自 転車等	[例] 乗用車・自家用 ・ 平成27年4月1日以後新車新規登録 10,800円/年 ・ 平成27年3月31日以前 " 7,200円/年	2,943億円	

計 2兆6,649億円

# OECD諸国におけるGDPに占める環境関連税収の割合

## GDPに占める環境関連税収の割合(2020年)



(注1)「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」に記載された税目。OECDによれば、「環境関連税」とは、「特に環境分野に関連すると考えられる課税対象に対して賦課する義務的(compulsory)かつ一方的(unrequited)な政府への支払い」と定義され、また、「税の名称や目的、課税によってもたらされる税収の使途は、環境関連税の基準とならない」。

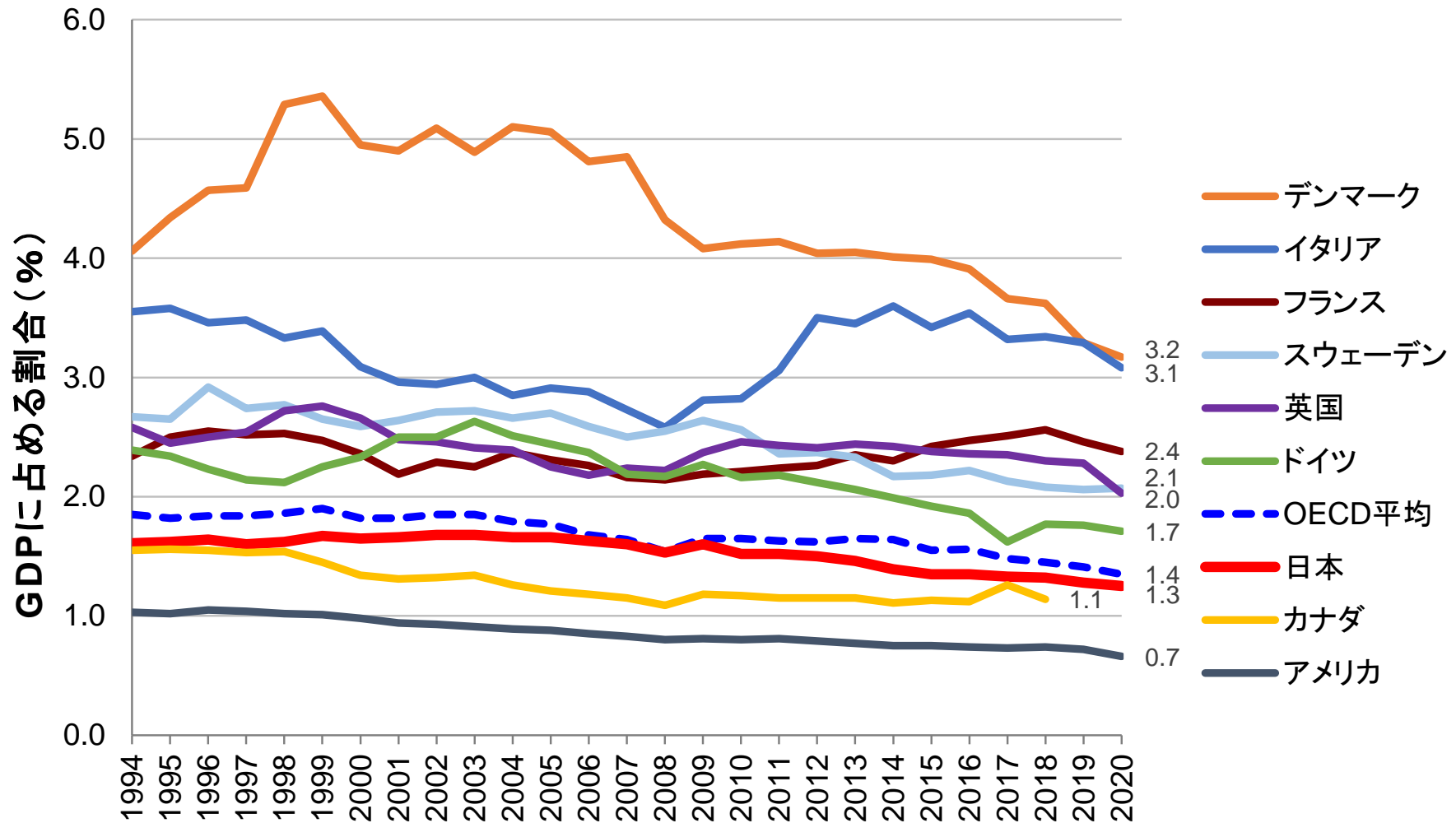
(注2)「環境関連税制」の課税対象は、「エネルギー物品」、「自動車、その他輸送手段」、及び「その他」(廃棄物、天然資源等)に区分される。日本の場合、「エネルギー物品」に対する課税には、揮発油税、地方揮発油税、軽油引取税、石油ガス税、航空機燃料税、石油石炭税、電源開発促進税、「自動車及びその他輸送手段」に対する課税には、自動車重量税、自動車税(環境性能割・種別割)、軽自動車税(環境性能割・種別割)、「その他」に対する課税には狩猟税、鉱産税が含まれる。

(注3) 韓国は2014年の値、豪州は2016年の値、イスラエルは2018年の値、カナダは2018年の「エネルギー物品」と「自動車、その他輸送手段」の値、コスタリカは2019年の値。

(出典) OECD「Environment Database - Instruments used for environmental policy」(2022年12月26日ダウンロードデータ)より作成。

# OECD諸国におけるGDPに占める環境関連税収の割合の推移

## GDPに占める環境関連税収の割合の推移(1994～2020年)



(注1)「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」に記載された税目。OECDによれば、「環境関連税」とは、「特に環境分野に関連すると考えられる課税対象に対して賦課する義務的(compulsory)かつ一方的(unrequited)な政府への支払い」と定義され、また、「税の名称や目的、課税によってもたらされる税収の使途は、環境関連税の基準とならない」。

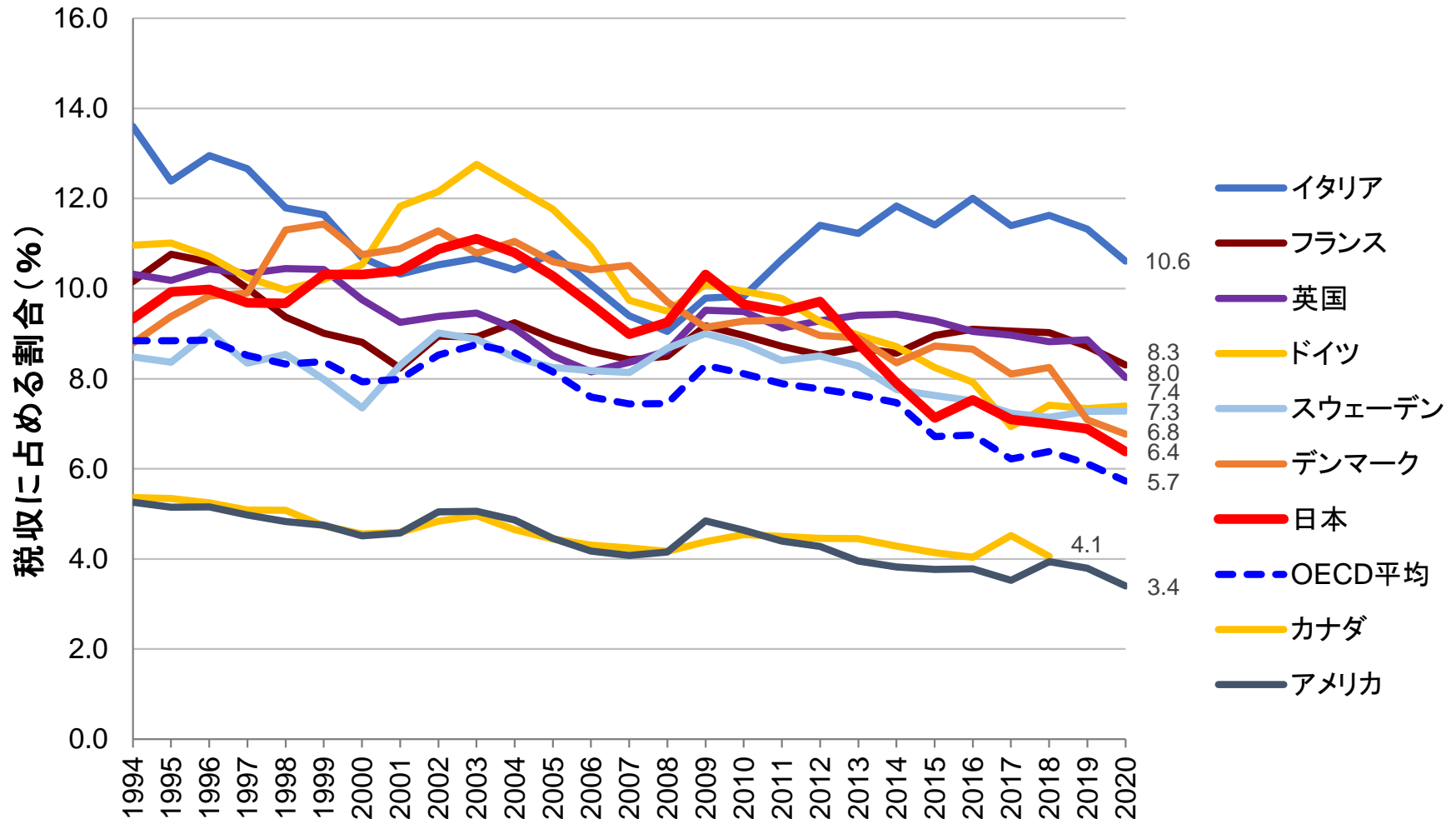
(注2)「環境関連税制」の課税対象は、「エネルギー物品」、「自動車、その他輸送手段」、及び「その他」(廃棄物、天然資源等)に区分される。日本の場合、「エネルギー物品」に対する課税には、揮発油税、地方揮発油税、軽油引取税、石油ガス税、航空機燃料税、石油石炭税、電源開発促進税、「自動車及びその他輸送手段」に対する課税には、自動車重量税、自動車税(環境性能割・種別割)、軽自動車税(環境性能割・種別割)、「その他」に対する課税には狩猟税、鉱産税が含まれる。

(注3) カナダの2015年から2018年までは「エネルギー物品」と「自動車、その他輸送手段」の合計。

(出典) OECD「Environment Database - Instruments used for environmental policy」(2022年12月26日ダウンロードデータ)より作成。

# OECD諸国における総税収に占める環境関連税収の割合の推移

## 総税収に占める環境関連税収の割合の推移(1994～2020年)



(注1)「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」に記載された税目。OECDによれば、「環境関連税」とは、「特に環境分野に関連すると考えられる課税対象に対して賦課する義務的(compulsory)かつ一方的(unrequited)な政府への支払い」と定義され、また、「税の名称や目的、課税によってもたらされる税収の使途は、環境関連税の基準とならない」。

(注2)「環境関連税制」の課税対象は、「エネルギー物品」、「自動車、その他輸送手段」、及び「その他」(廃棄物、天然資源等)に区分される。日本の場合、「エネルギー物品」に対する課税には、揮発油税、地方揮発油税、軽油引取税、石油ガス税、航空機燃料税、石油石炭税、電源開発促進税、「自動車及びその他輸送手段」に対する課税には、自動車重量税、自動車税(環境性能割・種別割)、軽自動車税(環境性能割・種別割)、「その他」に対する課税には狩猟税、鉱産税が含まれる。

(注3)「総税収」は、OECD「Revenue Statistics」のTotal Tax Revenueから2000 Social security contributions (SSC)、3000 Taxes on payroll and workforceを除いた値。

(注4)カナダの2015年から2018年は「エネルギー物品」と「自動車、その他輸送手段」の合計。

(出典) OECD「Revenue Statistics」、OECD「Environment Database - Instruments used for environmental policy」(2022年12月26日ダウンロードデータ)より作成。



# 諸外国と我が国における環境関連税制の比較 ①

分野		諸外国の状況		我が国における状況
		課税措置の例	(主な)実施国	
気候変動対策	地球温暖化対策	エネルギー課税(炭素税)	豪州、オーストリア、ベルギー、カナダ、チリ、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、韓国、ラトビア、ルクセンブルク、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国	地球温暖化対策のための税、石油石炭税、揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税、電源開発促進税
		車体課税(取得・保有税)	豪州、オーストリア、ベルギー、カナダ、チリ、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、韓国、ラトビア、ルクセンブルク、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国	自動車重量税のエコカー減税、自動車税及び軽自動車税の環境性能割、自動車税及び軽自動車税の種別割のグリーン化特例
		フロン税(オゾン層破壊物質や含有製品の使用・販売行為等への課税)	チェコ、 <a href="#">豪州</a> 、 <a href="#">デンマーク</a> 、ラトビア、セルビア、 <a href="#">米国</a>	—
循環型社会の形成	廃棄物・リサイクル対策	廃棄物税(廃棄物全般の処理行為・埋立て、廃タイヤ・塩ビ等の個別物品への課税)	豪州(ニュー・サウス・ウェールズ州等)、オーストリア、ベルギー(ワロン地域)、カナダ(BC州等)、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、 <a href="#">フランス</a> 、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、 <a href="#">オランダ</a> 、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロベニア、スペイン(ラ・リオハ州等)、スウェーデン、スイス、 <a href="#">英国</a> 、米国(バーモント州等)	産業廃棄物税(例:三重県、岡山県)等)
		循環型経済に係る税制上の優遇措置	<a href="#">米国(連邦・バージニア州等)</a>	—
		飲料容器税(ペットボトル等への課税)	<a href="#">EU</a> 、ベルギー、デンマーク、フィンランド、イスラエル、ノルウェー、カナダ(ケベック州)	—
		包装物税(プラスチック包装物、アルミニウム包装物等への課税)	<a href="#">デンマーク</a> 、クロアチア、エストニア、ハンガリー、 <a href="#">アイルランド</a> 、 <a href="#">ポルトガル</a> 、スペイン、スロベニア	—
	鉱物資源の保全	鉱物資源税(鉄鉱石等の採掘行為、生産量や生産利益等に応じて課税)	チリ、チェコ、デンマーク、エストニア、フランス、ポーランド、スウェーデン、英国、米国(ユタ州等)	鉱区税、鉱産税
	水資源の保全	水道税(河川の取水行為、水道水の利用に対する課税)	<a href="#">デンマーク</a> 、エストニア、フランス、ドイツ(ベルリン市等)、 <a href="#">韓国</a> 、 <a href="#">オランダ</a> 、ポルトガル、メキシコ、スロバキア、スロベニア	水道水源保全基金(豊田市)等
		地下水税(地下水の取水行為、地下水の利用に対する課税)	<a href="#">ベルギー(フランデレン地域)</a> 、 <a href="#">チェコ</a> 、 <a href="#">ドイツ(ベルリン市等)</a> 、 <a href="#">韓国</a> 、スロバキア	地下水利用協力金制度(秦野市)等

# 諸外国と我が国における環境関連税制の比較 ②

分野		諸外国の状況		我が国における状況
		課税措置の例	(主な)実施国	
生物多様性の確保・自然共生		樹木伐採・森林保全税(立木の伐採行為に対する課税や森林保全のための課税)	<a href="#">オーストリア(ウィーン市)</a> 、 <a href="#">クロアチア</a> 、チェコ、ポーランド、米国(オレゴン州)	—
		生物保全税(生物資源の収集・利用等への課税)	<a href="#">セルビア</a>	森林環境税(国・高知県)等
		自然環境開発税(自然環境における開発行為や開発によって受ける便益に対する課税)	<a href="#">韓国</a> 、 <a href="#">スペイン(ガリシア州)</a>	—
		自然環境保全に係る税制上の優遇措置	<a href="#">豪州</a> 、 <a href="#">カナダ</a> 、 <a href="#">米国</a>	—
		入園・入山・入島税(観光地への入場通行等に課税)	<a href="#">アルゼンチン</a> 、 <a href="#">豪州</a> 、カナダ、 <a href="#">チリ</a> 、 <a href="#">中国</a> 、クロアチア、 <a href="#">エクアドル</a> 、ギリシャ、メキシコ、モンテネグロ、 <a href="#">ネパール</a> 、ポーランド、ルーマニア、セルビア、 <a href="#">タンザニア</a> 、 <a href="#">米国</a>	環境協力税 (例:沖縄県伊是名村)等
		狩猟税(狩猟免許の資格取得行為への課税)	オーストリア、ブルガリア、カナダ(BC州等)、クロアチア、デンマーク、エストニア、 <a href="#">フィンランド</a> 、アイスランド、オランダ、ポルトガル、 <a href="#">スウェーデン</a>	狩猟税
		入漁税(漁業権の取得行為、漁業行為や漁業利益に応じて課税)	オーストリア、ブルガリア、チリ、デンマーク、エストニア、 <a href="#">フィンランド</a> 、ラトビア、アイスランド、ポルトガル、英国	遊漁税(富士河口湖町)等
環境リスクの管理	公害対策全般	環境保護税(各種汚染物質の排出量に課税)	フランス、イタリア、韓国	—
	大気汚染の防止	大気汚染税(窒素酸化物、硫黄酸化物等の排出量に応じて課税)	チェコ、デンマーク、フランス、イタリア、韓国、ノルウェー、スロバキア、スペイン(ガリシア州等)、スウェーデン	—
	水質保全	水質汚染税・排水課徴金(農薬、窒素・リン等の汚染単位数等に応じて課税)	チェコ、 <a href="#">デンマーク</a> 、フランス、ドイツ、メキシコ、スロバキア	—
	土壌環境の保全	土壌負荷税(土壌への負荷行為に対する課税)	<a href="#">米国(ミネソタ州)</a>	—
	騒音対策	騒音防止税(鉄道、道路、施設等からの騒音量に応じて課税)	ブルガリア、ルーマニア	—
		航空騒音税(航空機からの騒音に応じて課税)	フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スウェーデン、スイス	—
	化学物質対策	有害化学物質税(塩素系溶剤等への課税)	デンマーク、ノルウェー、スイス、米国(アラバマ州)	—
	原子力対策	核燃料税(核燃料の使用等に応じて課税)	ドイツ、スロバキア	核燃料税(例:福井県)等
その他		放射性廃棄物税(放射性廃棄物への課税)	チェコ、フィンランド、スペイン、スウェーデン、英国	使用済核燃料税(柏崎市)等
		航空利用税(航空機利用者の出国や搭乗距離等に応じて課税)	豪州、カナダ、フィンランド、ドイツ、 <a href="#">フランス</a> 、アイルランド、イタリア、 <a href="#">オランダ</a> 、ノルウェー、 <a href="#">ポルトガル</a> 、 <a href="#">英国</a>	国際観光旅客税
		道路利用税(利用距離に応じて課税)	デンマーク、ドイツ、ニュージーランド、スイス、米国(オレゴン州等)	乗鞍環境保全税(岐阜県)等
		混雑税(混雑地域に通行する車両等への課税)	<a href="#">イタリア(ミラノ市)</a> 、 <a href="#">スウェーデン(ストックホルム市等)</a> 、 <a href="#">英国(ロンドン市)</a> 、 <a href="#">シンガポール</a> 、 <a href="#">ノルウェー(オスロ市等)</a> 、 <a href="#">米国(ニューヨーク市等)</a>	—



**諸外国における環境関連税制に関する最近の動向等**  
**（循環型社会の形成、生物多様性の確保・自然共生、環境リスクの管理等）**

# 諸外国における廃棄物に対する課税の状況

○ フランスやオランダでは、廃棄物の熱処理施設及び埋立地を有する事業者及び海外に廃棄物を移送する事業者に対して課税している。英国は、廃棄物の埋め立てに対して課税している。

	フランス	オランダ	英国
制度名	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染活動に対する一般税 (TGAP)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物税 (Waste Tax)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋立税 (Landfill Tax)</li> </ul>
導入目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>埋立地及び焼却炉の開発を制限し、廃棄物の削減やリサイクルを奨励することを目的に導入 (2000年施行)</li> <li>税率は消費者物価指数に応じ年々上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>原材料再利用や焼却ゴミ減量化を目的に導入 (1995年施行)</li> <li>税率は年々上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物発生量を最小限に抑え、リサイクルや堆肥化など、埋め立て以外の廃棄物の管理手法を奨励することを目的に導入 (1996年施行)</li> <li>税率は年々上昇</li> </ul>
課税対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>認可された有害・無害の廃棄物の焼却炉 (熱廃棄物処理施設) 又は貯蔵施設 (埋立地) に持ち込まれた有害・無害の廃棄物量 (重量ベース課税)</li> <li>埋立地又は熱焼却施設を有する廃棄物処理事業者、フランス国外に廃棄物を移送する認可事業者に対して課税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一定期間に投棄又は焼却された廃棄物量 (重量ベース課税)</li> <li>埋立地又は廃棄物焼却施設を有する廃棄物処理事業者、オランダ国外に廃棄物を移送する認可事業者に対して課税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境法で許可された埋立地、又は許可されていない廃棄サイトに持ち込まれた廃棄物全般 (重量ベース課税)</li> <li>埋立地の運営者、埋立地の管理者、無許可サイトでの廃棄者に対して課税</li> </ul>
税率	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物量に応じた税率 (2023年1月～) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 非有害廃棄物の熱処理: 6EUR (エネルギー効率0.7以上) ~ 23EUR/重量トン (何も該当しない施設の場合)</li> <li>➢ 非有害廃棄物の貯蔵: 51EUR (バイオガス回収75%超等) ~ 61EUR/重量トン (何も該当しない施設の場合)</li> <li>➢ 有害廃棄物の熱処理: 13.51EUR/重量トン</li> <li>➢ 有害廃棄物の貯蔵: 27.01EUR/重量トン</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物量に応じた税率 (2023年1月～) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 35.70EUR/重量トン</li> </ul> </li> <li>※ 浚渫土の投棄、要件を満たすアスベストの投棄、下水汚泥の焼却は免税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物量に応じた税率 (2022年4月～) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 標準税率 98.60GBP/重量トン</li> <li>➢ 軽減税率 3.15GBP/重量トン</li> </ul> </li> <li>※ 軽減税率の対象は、EU廃棄物枠組み指令 (2008/98/EC) で「有害」でない物質、不活性廃棄物 (岩・土) 等のGHG排出可能性が低い物質、埋立時の汚染可能性が低い物質等</li> <li>※ リサイクル等のために後日回収することを前提に、廃棄物の一時的な埋立を行う場合、埋立前に申告し指定期間内に回収を行えば、税金が還付される</li> </ul>
税収・使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>268百万EUR (2020年)</li> <li>※ 上記はTGAP (汚染・資源) 全体の税額</li> <li>一般財源</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>274百万EUR (2023年見込)</li> <li>一般財源</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>667百万GBP (2021/22年)</li> <li>一般財源</li> </ul>

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート: 1EUR=約130円、1GBP=約150円 (2020~2022年の為替レート (TTM) の平均値、みずほ銀行)

(出典) フランス政府「Taxe générale sur les activités polluantes (TGAP)」、オランダ政府「Afvastoffenbelasting」、英国政府「Landfill Tax」等より作成。

# 米国における循環型経済に係るインセンティブ政策の状況

- 米国では、連邦としてリサイクル機器の購入に対し、特別減価償却を実施。
- バージニア州を含む複数の州で、リサイクル機器の購入に対する所得税の税額控除を実施。

	米国(連邦)	米国(バージニア州)
制度名	<ul style="list-style-type: none"><li>特別減価償却費 (the Special Depreciation Allowance)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>高度なリサイクル及びリサイクル可能な材料の処理に用いる機械・設備の購入に対する税額控除 (Tax credit for purchase of machinery and equipment used for advanced recycling and processing recyclable materials)</li></ul>
導入目的	<ul style="list-style-type: none"><li>リサイクル機器購入の促進を目的に導入 (2008年施行)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>州のリサイクルネットワーク強化を目的に導入 (1999年施行)</li></ul>
対象者	<ul style="list-style-type: none"><li>リユース・リサイクル事業のための資産(機器)を購入し、購入年に税申告を行う個人又は法人</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>リサイクル事業のための機器を購入し、購入年に所得税を納税する個人又は法人</li></ul>
制度概要	<ul style="list-style-type: none"><li>適格なリユース・リサイクル資産(リユース・リサイクル可能な材料を収集・配布・処理するための機械・設備及び当該機械・設備の操作に必要なソフトウェアで、耐用年数が5年以上もの)の購入に対し、機器の使用開始年に当該資産の50%を特別減価償却費として計上させ、経理上の課税所得を減少させる</li></ul> <p>※ 対象は、2008年8月31日以降に購入・使用された資産に限る</p> <p>※ 建物、不動産、リサイクル材料の輸送を目的とする機器は対象外</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>バージニア州においてリサイクル材料から物を生産する、又は、廃棄物をリサイクル可能な原材料に変換することを目的として購入する機械・設備の購入価格の20%を、所得税(州税)から控除</li><li>機器購入年に税額控除の申請が可能。その年に支払う所得税の最大40%まで控除可能。使用しなかった税額控除は、10年間繰り越すことが可能</li></ul> <p>※ 本制度に基づく税額控除は、バージニア州全体で年間200万ドルを上限とし、上限を超える申請を承認した場合は、上限に達するまで各納税者に対する控除額を均一の割合で減額することとなっている</p>

# EUプラスチック税について

○ 2021年1月1日、EUは、中期予算2021-2027の新たな収入源として、加盟国に、リサイクルされない廃プラスチック容器の排出に対して拠出金の支払いを求める、プラスチック税を導入。

制度名	・ リサイクルされない廃プラスチック容器排出量にかかる加盟国拠出金(通称 EUプラスチック税)
導入年	・ 2021年1月1日
経緯	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 2018年1月16日、欧州委員会は、循環型経済行動計画(2015年)の一部として、プラスチック戦略を発表。</li><li>・ 2018年5月2日、欧州委員会は、EU独自財源に関する理事会決定案の中で、新たなEU独自財源として、プラスチック戦略に関連し、廃プラスチック税を提案。循環型経済への移行促進を図る。</li><li>・ 2020年12月14日、EU理事会は、「EU独自財源に関する理事会決定(Council Decision 2020/2053)」を採択。EU独自財源として新たに廃プラスチック税(the plastics own resource)を導入。</li><li>・ 2021年4月30日、EU理事会は、「廃プラスチック課税計算に関する理事会規則(Council Regulation 2021/770)」を採択。</li><li>・ 2021年5月31日、全EU加盟国は、「EU独自財源に関する理事会(Council Decision 2020/2053)」を批准。同決定及び廃プラスチック課税計算に関する理事会規則 2021/770 は、2021年1月1日から遡及適用。</li></ul>
課税対象	・ リサイクルされない廃プラスチック容器の排出量(amount of non-recycled plastic packaging waste)
税率	・ 1キログラム当たり0.8ユーロ
税收・使途	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 年間約60億ユーロ</li><li>・ 加盟国は予測発生量に基づき毎月拠出金を支払う。(加盟国はEU当局に廃プラスチック量とリサイクル量に関するデータを報告しており、2年後の7月以降に、最終データが出た段階で、供出額の調整を行う。)</li><li>・ 税收はEU中期予算に入る。中期予算(多年次財政枠組み+復興基金(Next Generation EU))の30%は欧州気候法の目標達成のため気候変動対策に活用。2026年・2027年は生物多様性の保全・回復に予算の10%を充当。</li></ul>
優遇措置	・ 一人当たり国民総所得(GNI)が2017年時点でEUの平均に満たない加盟国に対して、過剰負担とならないよう、2017年時点の人口×3.8kgの軽減措置を講じる。

# 諸外国における包装物に対する課税の状況

- デンマークでは、使い捨て袋、食品包装用ラップ、容器全般に対して広く課税している。
- アイルランドではレジ袋に対する課税を、ベルギーでは再利用できない容器に対する課税を導入。
- 英国は、2022年4月から、再生プラスチックの利用率の低い包装材に対する課税を導入。

	デンマーク	アイルランド	ベルギー	英国
制度名	<ul style="list-style-type: none"> <li>包装税 (Packaging Tax)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチックバック環境税 (Plastic bag environmental levy)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>包装課徴金 (Packaging charge)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチック包装税 (Plastic Packaging Tax)</li> </ul>
導入目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>容器包装材全般の使用抑制を通じた廃棄物減量化を目的に導入 (1999年施行)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全及び景観の改善のためのレジ袋削減を目的に導入 (2002年施行)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷削減を目的に導入 (2007年施行)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラスチック使用削減を目的に導入予定 (2022年施行)</li> </ul>
課税対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>容器全般 (重量ベース課税と容量ベース課税の併用)、使い捨て袋・容器、ポリ塩化ビニル (PVC) 食品包装用ラップが対象</li> <li>製造業者と容器の輸入業者に対して課税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肉・魚・果物・野菜・氷等の包装用のプラスチック製バッグ (レジ袋) が対象</li> <li>70セント以上で販売されている再利用可能なショッピングバックは非課税</li> <li>消費者に課税 (レジ袋購入段階)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水・清涼飲料等の飲料容器の製造業者に課税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内で製造・輸入された30%以上の再生プラスチックを含まない包装材の製造業者・輸入業者に課税 (年間10トン未満の少量事業者は免税)</li> </ul>
税率	<ul style="list-style-type: none"> <li>包装の種類に応じた税率 (2023年1月～) <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ アルコール・ワイン (1包装あたり): [紙製] 0.08DKK (10cl未満) ~ 1.05DKK (160cl以上)、[ガラス他] 0.14DKK (10cl未満) ~ 1.69DKK (160cl以上)</li> <li>➢ ビール・ソフトドリンク他 (1包装あたり): 0.05DKK (10cl未満) ~ 0.68DKK (160cl以上)</li> <li>➢ レジ袋・使い捨てサービス (1kgあたり): [紙製] 31.65DKK、[食品包装用塩ビ箔] 40.70DKK、[使い捨て容器] 60.77DKK、[ビニール袋] 69.63DKK</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レジ袋1袋あたり税率: 22セント</li> <li>※レジ袋税に付加価値税は課されない</li> <li>※小売業者にレシートへの税率の表示を義務付け</li> <li>※小売業者は四半期に一度歳入庁に報告。なお、帳簿への記帳や集計・報告等は付加価値税 (VAT) の管理システムを活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>100Lあたり包装の種類に応じた税率: <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 再利用可能な容器: 1.41EUR/100L</li> <li>➢ 上記以外の容器: 9.86EUR/100L</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>包装材1トンあたり税率 (2022年4月～): 200GBP</li> </ul>
税収・使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>770百万DKK (2023年見込)</li> <li>一般財源</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4百万EUR (2021年)</li> <li>環境基金に入り環境保全目的に使用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>321百万EUR (2021年見込)</li> <li>いずれも一般財源</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>225百万ポンド (2024/25年見込)</li> <li>一般財源</li> </ul>

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート: 1DKK=約17円、1EUR=約130円、1GBP=約150円 (2020~2022年の為替レート (TTM) の平均値、みずほ銀行)

(出典) デンマーク税務省「Packaging Tax Act」、アイルランド気候行動環境省「Plastic bag levy」、ベルギー財務省「Packaging charge」、英国歳入庁ウェブページ「Introduction of Plastic Packaging Tax from April 2022」等より作成。



# 諸外国における水資源保全に係る課税の状況 ①

- 韓国は、下流の都市圏の水道利用者から水利用負担金を徴収し、水質保全のために制約を受ける上流の住民への補償や水質管理施設の費用等に使用。
- デンマーク・オランダは水道水に課税し、一般会計に繰り入れ。デンマークは税率が高く納税者は家庭が中心。一方、オランダは、税率は低いが企業も広く対象とする。

項目	韓国	デンマーク	オランダ
制度名	・ 水利用負担金	・ 上水道税	・ 水道水税
導入年	・ 1999年(漢江)・2002 年(その他河川)	・ 1994年	・ 2000年
目的	・ 上流の住民支援や水質改善の資金確保	・ 水消費量の削減、所得税の引下げ	・ 水消費量の削減
課税対象	・ 四大水系から供給される水道水	・ 国内で消費される水道水	・ パイプを通じて供給される水道水
納税者	・ 各水系の水を使用する最終需要者	・ 家庭(企業は上水道税分のVATの控除を受けられるため、実質対象外)	・ 1000以上の供給先を有する水道事業者(水道事業者は消費者料金に転嫁)
税率・賦課率	<div><div><div>水系</div><div>漢江</div><div>洛東江</div><div>金剛</div><div>永山川・島津川</div></div><div>賦課率</div><div>170</div><div>170</div><div>160</div><div>170</div></div> <p>※取水先が、対象水系・対象外水系の混合となる地域は、混合率に応じて賦課率を決定。</p> <div><div>・ 一部最下流域では、月平均生物化学的酸素要求量(BOD)が3mg/Lを超える場合、汚染度に応じて賦課率を軽減。</div></div>	<div><div>・ 水道水の消費量に応じて課税： 6.37DKK/m<sup>3</sup></div><div>・ 25%のVAT上乗せ (VAT込税率:7.98DKK/m<sup>3</sup>)</div><div>・ 平均上水道料金24.41DKK/m<sup>3</sup>のうち、 上水道税(VAT込)の割合は約33%</div><div>・ なお、水道管からの漏水により給水量が90%以下となった場合は、水道事業者が消費者の代わりに上水道税を納税</div></div>	<div><div>・ 水道水の消費量に応じて課税： 0.382 EUR/m<sup>3</sup></div><div>・ 9%(軽減税率)のVATが上乗せ (VAT込税率:0.416 EUR/m<sup>3</sup>)</div><div>・ 税率は毎年政府により決定され、12カ月ごとに課税。300m<sup>3</sup>以上の消費は非課税。緊急利用(消火栓、スプリンクラー等)は非課税。</div></div>
税収・使途	<div><div>・ 2020年税収(億KRW)</div><div><div><div>水系</div><div>漢江</div><div>洛東江</div><div>金剛</div><div>永山川・島津川</div></div><div>税収</div><div>4,765</div><div>2,220</div><div>1,202</div><div>867</div></div><div>・ 収入は水系管理基金に繰り入れ、水質保全のための制約を受ける上流地域の住民への補償や下水処理費等に充当。</div></div>	<div><div>・ 16.87億DKK(2020年)</div><div>・ 一般財源</div></div>	<div><div>・ 約2.5億EUR(2021年)</div><div>・ 一般財源</div></div>

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート: 1KRW=約0.1円、1DKK=約17円、1EUR=約130円(2020~2022年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) 漢江流域環境庁「2021한강수계관리기금 통계」、オランダ中央統計局「Milieubelastingen en -heffingen; nationale rekeningen」、オランダ税務局「Tabellen tarieven milieubelastingen」、デンマーク法律「Bekendtgørelse af lov om afgift af ledningsført vand」等より作成。



# 諸外国における水資源保全に係る課税の状況 ②

- 欧州では、地下水の保全を目的に、地下水の取水行為に対する税・課徴金を実施されている。
- ベルギー・フランドル地方では地下水税を、チェコやベルリンなどドイツ諸州では課徴金を導入。収入は、地下水源維持を目的とする事業等に充当。

項目	ベルギー(フランドル地方)	チェコ共和国	ドイツ(ベルリン州)
制度名	• 地下水税	• 地下水取水課徴金	• 地下水取水課徴金
導入年	• 1997年	• 2001年	• 1990年
目的	• 地下水保全	• 地下水保全	• 地下水保全
課税標準	• 地下水取水量	• 地下水取水量	• 地下水取水量
税率・ 賦課料率	<ul style="list-style-type: none"> <li>500～30,000m<sup>3</sup>/年の場合： 取水量×0.06×係数(EUR)</li> <li>30,000m<sup>3</sup>/年以上の場合： (0.062 + 0.75×取水量/10000)× 係数(EUR)</li> </ul> <p>※取水量(m<sup>3</sup>)は、全地下水取水量から、 農業や灌漑に用いた量の半分を除いた量。 ※係数は地下水圧等に応じて地域毎に 異なり、毎年引上げ。2023年は1.41～6.88。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>500m<sup>3</sup>/年未満は課税対象外</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2.00 CZK/m<sup>3</sup> (飲料水)又は 3.00 CZK/m<sup>3</sup> (その他の用途)</li> <li>500m<sup>3</sup>/月未満、または 6,000m<sup>3</sup>/年未満は課税対象外</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>0.3100EUR/m<sup>3</sup></li> <li>6,000m<sup>3</sup>/年未満は課税対象外</li> <li>汚染地下水の除去や地下水位調整 のための取水等は対象外</li> </ul>
税収・使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>23.2百万EUR(2014年)</li> <li>税収は基金に積み立て、土壌改質や モニタリング、研究調査等、地下水源 保全を目的とする事業に充当。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>871.9百万CZK(2018年)</li> <li>収入の50%は州政府の財源となり、 水管理インフラに使途。残り50%は 国家環境基金に繰り入れ、水質・水 量の保全・監視に使途。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>61.0百万EUR(2020年)</li> <li>課徴金収入は水質汚濁の緩和や地 下水かん養(地表水の地下帯水層へ の浸透)等、地下水源保全を目的と する事業に充当。</li> </ul>

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート: 1EUR=約130円、1CZK=約5.1円(2020～2022年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) フランドル政府「Heffing voor de winning van grondwater」、チェコ共和国法律「Zákon č. 254/2001 Sb. Zákon o vodách a o změně některých zákonů (vodní zákon)」、OECD「Database on Policy Instruments for the Environment」、ベルリン州政府「Haushaltsplan von Berlin für die Haushaltsjahre 2022/2023 Band 7 Einzelplan 07」、ベルリン州データベース「Berliner Wassergesetz Grundwasserentnahmeentgelt」等より作成。

# 諸外国における樹木伐採・生物保全に係る課税の状況

- オーストリア(ウィーン市)では、樹木保護や景観保全を目的とし、植林や移植を伴わない樹木の伐採行為に対して補償料金の支払いを求めている。
- クロアチアでは、持続可能な森林管理の財源確保を目的とし、森林公益機能料金を導入している。
- セルビアでは、野生動植物・菌類の収集・利用・取引に対する料金制度を導入している。

	オーストリア(ウィーン市)	クロアチア	セルビア
制度名	<ul style="list-style-type: none"> <li>樹木伐採料金 (Tree removal fee)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林公益機能料金 (Forest Public Benefit Function Fee)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>野生動植物収集・利用・取引料金 (Fees for the collection, use and trade in protected species of wild flora, fauna and fungi)</li> </ul>
導入目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>樹木保護、景観保全(1995年施行)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の持続可能な管理に必要な財源の確保(1983年施行)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>野生生物の個体群の保護</li> </ul>
課税対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>公有・私有を問わず、植林や移植を伴わない立木(円周40cm超)の伐採に課税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人税・所得税の義務を負う、一定以上の年収がある企業・個人の収入・収益に課税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>許可を受けた自然生息地の保護種の野生動植物・菌類の収集・利用・取引に課税</li> </ul>
税率・賦課率	<ul style="list-style-type: none"> <li>樹木伐採後に植林又は移植が行われない場合、補償料金の支払いが求められる <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 樹木1本あたり1,090EUR</li> </ul> </li> <li>加えて伐採許可を得るための費用として、以下の4項目で構成される料金を徴収 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 申請のための連邦料金 14.3EUR</li> <li>② 評価書面費 3.9EUR/A3・1頁</li> <li>③ 評価調査費 7.63EUR/30分</li> <li>④ 立木管理費 4.72～21.8EUR/1本</li> </ol> </li> <li>森林の樹木、農園の樹木、果樹は対象外</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年収・収益が7,500,000HRK以上の企業・個人を対象に、収入・収益の0.024%に相当する額を徴収</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベース額の10%を徴収 <ul style="list-style-type: none"> <li>※ ベース額＝収集・利用・取引が認められている保護種の単位収集量当たり価格 (RSD/重量kg) × 収集量(重量kg)</li> <li>※ なお、保護種とは、絶滅の危機に瀕していない希少種や、国際協定によって保護方法が規定されている種等</li> </ul> </li> </ul>
税収・使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>4.73百万EUR(2021年)</li> <li>補償料金の収入は主に植林や市街地の土地取得に使われるほか、植林のための助成金に使われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2,466万EUR(2015年)</li> <li>持続可能な森林管理(保護森林の管理、商業用森林の管理、原生林地における森林造成、等)に使用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>92百万RSD(2018年)</li> <li>一般財源(収益は国の予算に充当される)</li> </ul>

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート: 1EUR=約130円(2020～2022年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)、1HRK=18.8円、1RSD=約1.18円(為替レートはOANDAの2022年1月17日のレート)

(出典) ウィーン市ウェブページ「Bewilligung zur Baumentfernung – Antrag」、ウィーン市ウェブページ「Ausgleichsabgabe nach dem Wiener Baumschutzgesetz」、オーストリア政府統計局「Steuereinnahmen」、セルビア環境保護庁ウェブページ「Indicator Name: Revenues from fees for use of natural resources」、セルビア法務情報システムウェブページ、クロアチア官報ウェブページ「Zakon o šumama」等より作成。

# 諸外国における自然環境の開発行為に係る課税の状況

- 韓国では、海洋生態系に悪影響を与える開発行為に対する生態系保全協力金を導入している。
- スペインのガリシア州では、ダムの開発・利用に伴う河川の環境破壊行為に対して課税している。

	韓国	スペイン(ガリシア州)																
制度名	<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋生態系保全協力金 (Marine Ecosystem Conservation Levy)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダムの水の利用に伴う環境破壊に対する税 (tax on environmental damage caused by certain uses and exploitation of dammed water)</li> </ul>																
導入目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋生態系の乱開発の防止と保全(2007年施行)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川の開発・利用によって引き起こされる河川への悪影響の補償と環境修復(2008年施行)</li> </ul>																
課税対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>海域における10万m<sup>2</sup>以上の開発行為(盛土による地形変更、水生植物群集の生息域を破壊する行為、沿岸湿地等の埋立や干拓)</li> <li>海洋生態系の生物乱獲対策に関する事業、漁業に悪影響を及ぼす海洋生物の管理のための事業、海洋生態系の復元・保全・管理のための事業については海洋生態系保全協力金の対象外</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川の自然価値(特に河川の流速や流量)を大幅に変え、河川に負の影響を与えるダムの開発や利用(産業活動)</li> <li>該当するダムの要件: <ul style="list-style-type: none"> <li>① 堤高が15メートル超のダム</li> <li>② 堤高が10～15メートルで以下のいずれかを満たすダム 堤頂長500m超、貯水容量100万m<sup>3</sup>超、放水容量2,000m<sup>3</sup>/秒</li> </ul> </li> </ul>																
税率・賦課料率	<ul style="list-style-type: none"> <li>毀損面積×300ウォン(m<sup>2</sup>あたり)×地域係数※</li> <li>※ 地域係数:区域(漁港、排他的経済水域、海洋保護区域等)と埋立の有無に応じて2～40を適用。 漁港の場合は埋立の有無に関わらず2を適用、海洋保護区域でありかつ埋立を伴う場合は40を適用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用量に応じて決まる水量(hm<sup>3</sup>)×800EUR/hm<sup>3</sup>×(1+a-b)</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">a) ダムの高さ(m)に応じた係数</td><td>～30m</td><td>0.0001</td></tr> <tr> <td>30～100m</td><td>0.0005</td></tr> <tr> <td>100～300m</td><td>0.001</td></tr> <tr> <td>300～600m</td><td>0.01</td></tr> <tr> <td>600m～</td><td>0.04</td></tr> <tr> <td rowspan="2">b) 水力発電の容量(MW)に応じた係数</td><td>～200MW</td><td>0.0005</td></tr> <tr> <td>200MW～</td><td>0.001</td></tr> </table>	a) ダムの高さ(m)に応じた係数	～30m	0.0001	30～100m	0.0005	100～300m	0.001	300～600m	0.01	600m～	0.04	b) 水力発電の容量(MW)に応じた係数	～200MW	0.0005	200MW～	0.001
a) ダムの高さ(m)に応じた係数	～30m	0.0001																
	30～100m	0.0005																
	100～300m	0.001																
	300～600m	0.01																
	600m～	0.04																
b) 水力発電の容量(MW)に応じた係数	～200MW	0.0005																
	200MW～	0.001																
税収・使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>92.47億ウォン(2021年)</li> <li>海洋生態系保全協力基金として海洋生態系の保全及び管理に係る事業に使途</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>13.85百万EUR(2014年)</li> <li>環境破壊によって影響を受けた河川の保護を中心に自然資源の保護、環境保全・再生の取組に使途</li> </ul>																

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート:1EUR=約130円、1KRW=約0.1円(2020～2022年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) 韓国国家法令情報センターウェブページ「Enforcement Decree of the Marine Ecosystem Conservation and Management Act」、スペイン官報ウェブページ「Ley 15/2008, de 19 de diciembre, del impuesto sobre el daño medioambiental causado por determinados usos y aprovechamientos del agua embalsada (DOG núm. 251, de 29 de diciembre de 2008).」等より作成。

# 諸外国における自然環境保全に係るインセンティブ政策の状況 ①

- 豪州では、環境価値の高い土地の保全に誓約した土地所有者や、森林管理者に対して投資を行った投資家に対する税額控除を実施している。
- カナダでは、生態学的に重要とされる森林を保有する者が当該土地を適格な管理者に寄付するにあたり、譲渡所得に係る所得税を非課税にしている。

	豪州	豪州	カナダ
制度名	<ul style="list-style-type: none"> <li>保全誓約控除 (Tax incentives for conservation)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業管理投資スキーム (Forestry managed investment schemes; FMIS)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコロジカルギフトプログラム (Ecological Gifts Program)</li> </ul>
導入目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境価値の高い土地を保護するための税制優遇措置(2001年～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商業的な森林プランテーションの拡大を奨励するための税制優遇措置(2007年～)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要な生息環境の多くが私有地のため、私有地の保全を支援するための税制優遇措置(1995年～)</li> </ul>
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>国との間で、環境価値の高い土地の保全に関する恒久的な誓約※を締結した土地所有者(企業・個人)の所得税を控除する ※ 環境価値を低下させる可能性のある活動を制限・禁止する誓約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林管理者に投資を行うことで森林権益を取得した投資家の所得税を控除する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生態学的に重要な土地(森林、草原、湿地、海岸線等)の保有者が適格な管理者に土地を寄付するにあたり、譲渡所得に係る所得税を非課税とする</li> </ul>
控除・非課税対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>誓約締結に伴う土地開発制限により土地の市場価値が下落した場合、下落額分を所得税から控除(下落額5,000AUD以上となるものが控除の対象)</li> <li>誓約締結12ヶ月前までに、土地の取得を終えていること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資額分を控除</li> <li>投資資金の70%が土地賃貸料、プランテーション設立・管理・収穫等に直接利用された場合、支払い年から18カ月以内にプランテーションが設立された場合が対象</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【企業】課税所得から贈与額分を控除</li> <li>【個人】当該年の贈与額の200AUD分×15%、残額分×29%を控除</li> <li>控除繰越期間は10年間</li> </ul>

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート:1AUD=約82円、1CAD=約89円(2020～2022年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) 気候変動・エネルギー・環境・水資源省ウェブサイト「Tax concessions」、豪州政府ウェブサイト「Interest, dividend and other investment income deductions」、カナダ政府ウェブサイト「Ecological gifts program: overview」等より作成。



# 諸外国における自然環境保全に係るインセンティブ政策の状況 ②

- 米国では、歴史的に重要な土地・建物や生息地等の土地の所有者が、保全を目的として、それらの保全を行う政府・組織に寄付した場合、開発/利用制限に伴う土地の価値損失分に対する税額控除を実施している。
- また、連邦政府が実施している自然保護プログラムで受け取った収入に係る所得税を非課税にしている。

	米国	米国
制度名	<ul style="list-style-type: none"><li>保全地役権の寄付に関する税額控除 (Tax Deduction for Conservation Easement Contributions)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>費用分担支払い (Cost-Sharing Payments)</li></ul>
導入目的	<ul style="list-style-type: none"><li>歴史的に重要な土地・建物や生息地等の土地の保全を目的とした税制優遇措置(2006年～)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>私有林の維持と健全な管理を奨励することを目的とした税制優遇措置(1979年～)</li></ul>
内容	<ul style="list-style-type: none"><li>歴史的に重要な土地・建物や生息地等の保全を目的とし、土地所有者が恒久的にそれらの土地・建物の開発/使用を制限する法的協定を結び、保全を行う政府や組織にその保全地役権を寄付した場合に、所得税を控除する</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>連邦政府が指定した適格な自然保護関係プログラム※に参加した企業・個人に対し、プログラムにおいて受け取った収入(費用分担金)の全額又は一部を非課税とする ※ 森林における害虫管理、耕作により水質や土壌の状態が悪化した農地における農業活動の一時停止及びその農地における環境改善に繋がる植物の植栽 等</li></ul>
控除・非課税対象	<ul style="list-style-type: none"><li>利用制限に伴う土地の価値の損失分</li><li>納税者の所得の50%まで(農家や牧場主の場合は100%まで)、所得税の控除を申請可(控除未適用分は15年間繰り越し可)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>自然保護関係プログラムの対象となる土地の価値を貨幣価値※換算した金額を、利率(割引率)で割った額 ※ その土地における過去3年間の平均年間収入の10%、又はエーカー数×2.5USDで計算される値のうち高い方</li></ul>

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート: 1USD=約116円(2020～2022年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) 内国歳入庁「Introduction to Conservation Easements: Statutory Requirements & Qualified Conservation Contribution」、米国農務省森林局「Tax Tips for Forest Landowners: 2022 Tax Year」等より作成。

# 諸外国における入園・入山・入島に関する税等の導入状況 ①

○ 豪州では、グレートバリアリーフ海洋公園の入園に際し、1人1日あたり最大7ドルの環境管理料金の支払いを課している。（なお、観光産業の回復を目的に2023年6月30日まで支払いは免除されている。）

## 豪州（グレートバリアリーフ海洋公園）の環境管理料金の概要

	豪州（グレートバリアリーフ海洋公園）
税目	・ 環境管理料金（Environmental Management Charge）
導入年	・ 1993年
導入目的	・ 海洋公園における観光活動がサンゴ礁に与える影響に関する研究の強化、観光客への環境教育、より効果的な環境管理計画の策定のための資金を調達すること
課税対象	・ グレートバリアリーフ海洋公園における観光活動
税率	・ 海洋公園の滞在時間が3時間以上の場合：7ドル/人 ・ 海洋公園の滞在時間が3時間未満の場合：3.5ドル/人 ・ 半潜水艇・グラスボトムボートによるツアーや、フライトツアーの場合：40セント/回
税込・使途	・ 1,210万AUD（2016/17年） ・ 税収は海洋公園の運営に直接充当
備考	・ 観光者は、海洋公園から付与された許可証を有す観光事業者が環境管理料金を支払い、観光事業者が海洋公園当局に送金する仕組み ・ 観光産業の回復を目的に、2023年6月30日まで環境管理料金の支払いは免除

（備考）税率は2023年1月時点。為替レート：1AUD=約82円（2020～2022年の為替レート（TTM）の平均値、みずほ銀行）

（出典）豪州グレートバリアリーフ海洋公園局ウェブページ「What are the charges」、豪州グレートバリアリーフ海洋公園局ウェブページ「Environmental management charge」等より作成。



# 諸外国における入園・入山・入島に関する税等の導入状況 ②

- 海外の入園・入山に関しては、カトマンズ、グランドキャニオン、エベレスト等で、入園料・入山料（協力金）の名目での制度が存在。日本国内の入山料に対して高額である。
- 海外の入島に関する税等の例として、ガラパゴス諸島入島税、イースター島国立公園料等がある。

## 入園料

国名	税目	対象・税率	課税/課金段階
タンザニア	キリマンジャロ国立公園入園料	公園入園者。70USD/人(16歳以上の東アフリカ非在住者)。	公園入園時
ネパール	カトマンズ内国立公園入園料	Sagarmatha National Parkの入園者の場合、25NPR(ネパール人)、1,500NPR(南アジア地域協力連合)、3,000NPR(外国人)。	公園入園時
米国	グランドキャニオン国立公園入園料	公園入園者。自家用車35USD/台、オートバイ30USD/台、個人(徒歩、自転車など)20USD/人(16歳以上)。7日間有効。	公園入園時(オンライン予約も可能)

## 入山料

国名	税目	対象・税率	課税/課金段階
中国、ネパール	エベレスト入山料	入山者。ネパール側11,000USD/人(これ以外にliaison officerに対する支払い等が必要)、チベット側15,800USD/人～18,000USD/人(4人以上)(これ以外にネパール人ガイドをつける場合は追加費用が必要)。	エベレスト登山時、要事前登録
アルゼンチン	アコンカグア入山料	入山者。トレッキングの種類に応じて、外国人の場合120～1,500USD/人、南米居住の外国人100～1,200USD/人、アルゼンチン人800～33,000ARS。	要事前登録、事前支払

## 入島税・入島料

国名	税目	対象・税率	課税/課金段階
エクアドル	ガラパゴス諸島入島税	入島者。12歳以上の観光客の場合、6USD/人(エクアドル国民)、50USD/人(アンデス共同体・メルコスール)、100USD/人(外国人)。	ガラパゴス諸島への入島時
チリ	イースター島国立公園入園料	入島者。12歳以上の観光客の場合、20,000CLP/人(チリ国民)、54,000CLP(外国人)。10日間有効。	国立公園(イースター島)への入園時

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート: 1USD=約116円(2020～2022年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)、1NPR=約0.98円、1ARS=約0.71円、1CLP=約0.16円(為替レートは、OANDAの2022年1月19日のレート)。  
 (出典) タンザニア: Tariffs from 1st July 2022 to 30th June 2023、カトマンズ: Sagarmatha National Park、グランドキャニオン: Fees & Passes、エベレスト: How Much Does It Cost to Climb Mt Everest in 2023?、アコンカグア: Tarifas 2022-2023、ガラパゴス諸島: Tributo de ingreso、イースター島: Parque Nacional Rapa Nui - Entrada, lugares, precios e información等より作成。

# 諸外国における狩猟や漁業の実施に係る課税の状況

- フィンランドでは、入漁や狩猟を行う際、管理料金・ライセンス料金の支払いを義務付け。
- スウェーデンやカナダ・ブリティッシュコロンビア州においても、狩猟を行う際、ライセンス料金の支払いを義務付け。

	フィンランド	フィンランド	スウェーデン	カナダ (ブリティッシュコロンビア州)
制度名	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業管理料金 (Fisheries Management Fee)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>狩猟ライセンス料金 (Hunting License Fee)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>狩猟許可証 (Hunting Permit)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>狩猟ライセンス料金 (Hunting License Fee)</li> </ul>
対象・税率	<ul style="list-style-type: none"> <li>18～64歳のフィンランド国民又は外国人が、国内でルアーやわなを使って漁を行う場合、漁業管理料金の支払いが求められる。</li> <li>料金は期間に応じて異なる(1年間47EUR、1週間16EUR、1日6EUR)。</li> <li>オンライン、電話、店舗にて支払い可能。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内で狩猟を行う場合、1年間39EURのライセンス料の支払いが求められる。</li> <li>狩猟年毎(8月1日～翌年7月31日まで)に更新する。</li> <li>国内で30万人超が狩猟ライセンス料金の支払いを行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スウェーデン国民又は外国人が国内で狩猟を行う場合、年間1人当たり400SEKの狩猟許可証を購入する必要がある。</li> <li>狩猟年毎(7月1日～翌年6月30日まで)に更新する。</li> <li>スウェーデン環境保護庁の「Hunter Registry」でオンライン登録・支払いを行い、許可証をダウンロード。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>州内で狩猟を行う場合、1年毎に狩猟ライセンス料金(年齢等により異なる)の支払いが求められる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢居住者(10～17歳):7CAD</li> <li>➢居住者(18～64歳):32CAD</li> <li>➢居住者(65歳以上):7CAD</li> <li>➢非居住者:75CAD～</li> </ul> </li> <li>オンライン、政府オフィス、店舗にて支払い可能。</li> </ul>
税収・使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>307万EUR(2014年)</li> <li>農業・林業省を通じて漁業機会の維持や自然水環境の管理に使途</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2,700万EUR(2019年)</li> <li>収入は全て狩猟の管理に使途</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1,500万SEK(2000年)</li> <li>基金に入り、狩猟の管理、野生動物の保護、情報提供・教育に用いられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>890万CAD(2010年)</li> <li>収入の一部が生息環境保護信託基金を通じて、同州の魚類、野生動物等の便益に活用。</li> </ul>

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート:1EUR=約130円、1SEK=約12.0円、1CAD=89.0円(2020～2022年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) フィンランド政府ウェブページ「Fisheries Management Fee」、フィンランド政府ウェブページ「Hunting in Finland」、スウェーデン政府ウェブページ「Hunting Permit」、カナダ・ブリティッシュコロンビア州政府ウェブページ「Hunting Licences」、OECDウェブページ等より作成。

# 諸外国における土壤汚染の防止や農薬に対する課税の状況

- ミネソタ州の汚染税は、土壤汚染のインセンティブとならないよう課税を行うとともに、除去計画の有無で税率に差異を設け汚染者に浄化のインセンティブを与えるほか、税収も土地浄化等に活用。
- デンマークの農薬税は、殺虫剤の健康や環境への負荷、殺生物剤の小売価格に応じて課税。

	米国(ミネソタ州)	デンマーク
税目	<ul style="list-style-type: none"><li>汚染税(Contamination Tax)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>農薬税(Tax on pesticides)</li></ul>
導入目的	<ul style="list-style-type: none"><li>土壤汚染土地等による資産の市場価値下落分(財産税の減収額)に課税。財産税が土壤汚染のインセンティブとならないための措置。税率の差別化を通じて、汚染者に浄化インセンティブを与えると同時に、税収の一部を汚染浄化の補助金財源に充てることで、汚染浄化にも寄与。(1995年施行)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>農薬の消費を減らし、殺生物性の高い製品の使用を減らすことを目的に、農薬の小売価格に基づく農薬税を導入(1996年施行)。</li><li>2012年法改正。健康と環境に基づく従量税に変更。課税ベースも(小売販売価格から)卸売価格に変更(2013年発効)。</li></ul>
課税対象	<ul style="list-style-type: none"><li>建物、土地、未利用地(原野)等の所有者。</li><li>米国環境保護庁が定めたアスベスト除去プログラムを実施している場合等は免税。個人資産には適用されない。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>課税対象である植物保護剤(殺虫剤)と殺生物剤を製造又は海外から輸入する企業は、法律に基づき、登録が必要。当該企業は、課税期間(月)ごとに、期間中の課税対象商品の供給量と課税価格を報告する必要がある。</li></ul>
徴収方法	<ul style="list-style-type: none"><li>土壤汚染で下落した資産の市場価値が1万USD以上の場合、汚染による市場価値下落分(財産税の減収額)に対して課税。</li><li>税率は資産所有者の処置状況と汚染責任に応じて設定。<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 【除去計画なし】100%(汚染責任あり)、25%(汚染責任なし)</li><li>➢ 【除去計画あり】50%(汚染責任あり)、12.5%(汚染責任なし)</li></ul></li><li>汚染税の徴収は財産税と同様。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>殺虫剤は製品1kgあたり健康負荷、環境影響、環境行動ストレス、基本税の合計値で課税(2021年1月～2023年12月):<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 健康負荷(112.88DKK) + 環境影響(112.88DKK) + 環境行動ストレス(112.88DKK) + 基本税(52.75DKK)</li></ul></li><li>殺生物剤はVATを除く製品価格に課税(同上):<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 害虫防除以外の化学殺生物製品 40%</li><li>➢ 昆虫、野生哺乳類、鳥類抑止の化学殺生物性製品 30%</li><li>➢ 藻類の成長を制御するための化学殺生物性製品等 3%</li></ul></li></ul>
税収・使途	<ul style="list-style-type: none"><li>392,000USD(2020年)(State TaxとLocal Taxの合計)</li><li>税収の配分は除去計画の有無で異なる。<ul style="list-style-type: none"><li>【除去計画なし】全て地方課税区(カウンティー)に配分</li><li>【除去計画あり】Contaminated Site and Development Account(浄化補助金基金)(5%をカウンティー、95%を州)に充当</li></ul></li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>640百万DKK(2023年見込)</li><li>一般会計</li></ul>

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート:1USD=約116円、1DKK=17円(2020～2022年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) ミネソタ州「Minnesota Tax Handbook A Profile of State and Local Taxes in Minnesota 2022」、横山(2010)「税制のグリーン化と固定資産税」『資産評価情報』176, 2-7、デンマーク政府「Bekæmpelsesmiddeleffektiviteten」等より作成。

# 諸外国におけるフロン類への課税の状況

- 米国は、オゾン層保護対策として、輸入や国内での機器製造、販売に課税。
- 豪州は、オゾン層保護及び温室効果ガスの排出抑制を目的として、輸入、製造に課税。
- デンマークは、フロンを温室効果ガスとしてCO2換算して課税。

	米国	豪州	デンマーク
導入目的	・オゾン層破壊物質(ODC)の削減(1990年施行)	・オゾン層破壊物質及び合成温室効果ガスの抑制(1989年施行) ※2012年7月～2014年7月は炭素価格付け制度を追加的に実施	・オゾン層保護を目的としCFC・ハロンへ課税(1989年施行) ・温室効果ガスの抑制を目的として、HFCs・PFCs・SF6を課税対象に追加(2001年施行)
課税対象	・ODC製造、製造者の機器へのODC使用、輸入業者によるODC販売に課税 ・国内でリサイクルされるODCは非課税	・オゾン層破壊物質(HCFCs・臭化メチル)及び代替フロン(HFC・PFC・SF6)を製造する製造業者又は輸入業者に対して課税	・新規製品、機器への充填、既存機器への補充が対象(輸出用、リサイクル、医療用は対象外)
課税額	・課税額=税率×ODC重量 ・税率=基礎税額×ODCオゾン層破壊係数 ・税率(1lb当たり)(以下例): CFC-11 : 17.95USD CFC-113 : 14.36USD CFC-114 : 17.95USD CFC-115 : 10.77USD Halon-1211 : 53.85USD Halon-1301 : 179.50USD Halon-2402 : 107.70USD 四塩化炭素 : 19.74USD メチルクロロホルム : 1.79USD	【HCFC】 ・オゾン層破壊物質トン※1×税率 ・税率(オゾン層破壊物質トン当たり): 3,000AUD 【代替フロン・臭化メチル】 ・物量トン×税率 ・税率(物量トン当り)は下記: 代替フロン : 165AUD 臭化メチル : 135AUD ※1: $\Sigma$ (HCFC重量×オゾン層破壊係数※2) ※2: CFC11=1を基準に同量で何倍のオゾン層破壊効果があるか示す係数	【CFC・ハロン】 ・物量kg×税率 ・税率(物量kg当たり): 32DKK 【HFCs・PFCs・SF6】 ・物量kg×税率(GWP比で課税) ・税率(物量kg当たり)(以下例): HFC-125: 659DKK HFC-134: 207DKK HFC-134a: 270DKK SF6: 4,294DKK フロンガスR218: 1,6630DKK
税收	・4.0百万USD(2021年)	・12.34百万AUD(2022/23年見込)	・60百万DKK(2023年見込)

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート: 1USD=約116円、1AUD=約82円、1DKK=約17円(2020～2022年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)、lb(1lb=0.454kg)は「パウンド(重量)」を示す。  
(出典) 米国内国歳入庁「Instructions for Form 6627 (01/2023)」及び「Federal Excise Taxes Reported to or Collected by the Internal Revenue Service, Alcohol and Tobacco」、豪州政府「Ozone Protection and Synthetic Greenhouse Gas (Import Levy) Regulations 2004」、「Ozone Protection and Synthetic Greenhouse Gas (Manufacture Levy) Act 1995」及び「COST RECOVERY IMPLEMENTATION STATEMENT Ozone Protection and Synthetic Greenhouse Gas Program 2018-19」、デンマーク税務省「CFC-Tax Act」及び「Taxes - the proceeds of taxes and VAT」等より作成。



# 諸外国における航空機(旅客便)の利用に対する課税の状況

○ 英国とオランダは国内を出発する航空便に対し、ポルトガルは国内を出発する航空便及び船舶便に対し、乗客一人当たりの課税を導入。英国は最終目的地までの距離や搭乗クラスに応じて税率が変わり、オランダとポルトガルは定額で課税。

	英国	オランダ	ポルトガル
制度名	・ 旅客航空税 (Air Passenger Duty)	・ 旅客航空税 (Vliegbelasting)	・ 航空及び船舶に対する炭素税 (Taxas de carbono sobre as viagens aéreas e marítimas)
導入経緯	・ 1994年11月導入	・ 2021年1月1日導入	・ 2021年7月1日導入
課税対象	・ 英国発の全ての航空便に対し、ロンドンから最終目的地までの距離及び搭乗クラスに応じて、乗客一人当たりに課税。 ・ 航空会社が納税。	・ オランダ国内の空港から出発する全ての航空便に対し、乗客一人当たりに課税。 ・ 空港運営会社が納税。	・ ポルトガル国内の空港及び港から出発する航空旅客便、海・川の航行サービスを提供する事業者又は船舶所有者に対し、チケットの発行時に、乗客一人当たりに課税。
税率	・ 2023年3月31日までの税率 ・ 最終目的地までの距離2,000マイル未満: 26GBP (軽減税率: 13GBP、重課: 78GBP) ・ 最終目的地までの距離2,000マイル以上: 185GBP (軽減税率: 84GBP、重課: 554GBP) ※ 軽減税率: シートピッチが1.016メートル未満の航空機で最も低いクラスの乗客に適用 ※ 重課: 20トン以上の航空機で19人未満の乗客を運ぶ便に適用 ・ 乗り継ぎ便、2歳以下の乗客、最低クラスで搭乗する16歳以下の乗客は免税。 ・ 緊急着陸、NATOの航空機等は非課税。	・ 2021年: 7.845EUR 2022年: 7.947EUR 2023年: 26.43EUR ・ 乗り継ぎは免税。 ・ 2歳以下の乗客、オランダまたは同盟国の軍で使用される航空機は非課税。	・ 乗客一人当たり2EUR ・ 2歳以下の乗客は免税。 ・ その他、公務のための移動サービスの提供、自治地域(アゾレス諸島、マデイラ諸島)の住民の域内移動及び本土との往来、RO-RO旅客船、技術的及び気象等の不測の事態のための着陸または着港、公共サービス義務の対象となる輸送は免税。
税収・使途	・ 3,825百万GBP (2019年)、1,144百万GBP (2020年)、719百万GBP (2021年) ・ 一般財源	・ 153百万EUR (2022年見込)、524百万EUR (2023年見込) ・ 一般財源	・ 6.2百万EUR (2021年見込) ・ 環境基金に充当され公共交通機関の拡大等の対策に活用(徴税機関の運用費を除く)。

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート: 1GBP=約150円、1EUR=約130円 (2020~2022年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) 英国政府ウェブページ「Air Passenger Duty statistics background and references」、オランダ政府ウェブページ「Vliegbelasting」、「Wijziging wetsvoorstel vliegbelasting naar Raad van State」、ポルトガル議会ウェブページ「Cria as taxas de carbono sobre as viagens aéreas e marítimas」等より作成。

# (参考)フランスにおける国際連帯税について

○ フランスでは、国際連帯税(航空券連帯税、金融取引税)を導入し、税収の多くを感染症や疾病対策費用、開発目的に充てている。

	航空券連帯税 (Taxe de solidarité sur les billets d' avion)	金融取引税 (Taxe sur les transactions financières)
導入年	2006年7月(LOI n° 2005-1720 du 30/12/2005)	2012年8月(LOI n° 2012-354 du 14/3/2012)
導入経緯	<ul style="list-style-type: none"><li>特に健康分野において、発展途上国への資金提供に貢献するために導入。</li><li>2020年1月の税率引上げによる増収分を交通インフラ資金調達庁(AFTIF)に配分。</li></ul> ※ フランスでは、連帯税の他に、フランス発の旅客便の乗客に対し最終目的地に応じて4.73EUR~8.5EUR、貨物便の重量に応じて仕向地に関係なくトンあたり1.4EURの航空税を課税。	<ul style="list-style-type: none"><li>サルコジ大統領が主導し、EUに先行する形で、金融機関が行う金融取引に対する課税を導入。</li></ul>
課税対象	<ul style="list-style-type: none"><li>フランス発の旅客航空券を発券する民間航空会社に課税(フランス海外領土は対象外)。</li><li>旅客航空税などその他の税と一緒に徴収。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>時価総額10億EUR以上のフランス企業の上場株式の購入や、フランスで事業を営む全ての企業の高頻度取引(仲介業務)に対して課税。</li></ul>
税率	<ul style="list-style-type: none"><li>最終目的地に応じて税率が異なる。<ul style="list-style-type: none"><li>➢ エコノミー (EU・スイス) 2.63EUR (他) 7.51EUR</li><li>➢ ビジネス等 (EU・スイス) 20.27EUR (他) 63.07EUR</li></ul></li></ul> ※24時間以内の乗り継ぎの場合は課税対象外。	<ul style="list-style-type: none"><li>時価総額10億EUR以上のフランス企業の上場株式を購入する場合の税率は0.3%。</li><li>高頻度取引の場合の税率は0.01%。</li></ul>
税収・使途	<ul style="list-style-type: none"><li>210百万EUR(2019年見込)、74百万EUR(2020年見込)</li><li>フランス開発庁が管理する開発連帯基金(FSD)や、交通インフラ資金調達庁(AITIF)に充当。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>1,044百万EUR(2021年見込)、1,128百万EUR(2022年見込)、1,712百万EUR(2023年見込)</li><li>開発連帯基金(FSD)に充当。</li></ul>

(備考)税率は2023年1月時点。為替レート:1EUR=約130円(2020~2022年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典)「Code des impositions sur les biens et services Article L422-22」、「Code général des impôts Section XX : Taxe sur les transactions financières (Article 235 ter ZD)」等より作成。



# 諸外国における渋滞緩和に向けた課税状況 ①

○ 英国のロンドンは、公共交通機関の利用促進のため2003年に渋滞税を導入。2007年にスウェーデンのストックホルム、2012年にイタリアのミラノでも導入。

	英国(ロンドン市)	スウェーデン(ストックホルム市)	イタリア(ミラノ市)
制度名	<ul style="list-style-type: none"> <li>渋滞税(Congestion Charge)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>渋滞税(Congestion Taxes)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>渋滞税(Congestion Charge – Area C)</li> </ul>
導入目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>2003年に、自家用車から公共交通機関・徒歩・自転車へのシフトを促すことを目的に導入。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2007年に、道路アクセスの容易性や環境の改善を目的に導入。</li> <li>2016年に、高速道路(Essingeleden)を対象に含める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2012年に、道路交通の削減、自転車道や歩道整備の収入確保、事故や大気汚染等削減を目的に導入。</li> </ul>
対象・税率	<ul style="list-style-type: none"> <li>7:00～22:00にロンドン中心部(Congestion Charge zone)を通過する車(クリスマスから元旦を除く)。 ※2022年2月21日から18:00以降は無料、週末祝日の対象時間は12:00～18:00に短縮</li> <li>自動払い、当日払い等は、1日当たり15GBPの支払いで域内を自由に往来可能(通行後3日以内に支払う場合は17.5GBP)。</li> <li>ゾーンに出入りすると、カメラがナンバープレートを記録する。</li> <li>オートバイ、原動機付自転車、緊急車両、タクシー等は非課税。</li> <li>域内居住者は90%減税</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>月曜～金曜(祝日、一部の祝日の前日、7月の平日6日目以降を除く)6:00～18:29にストックホルム中心部の26か所の地点を通過する自動車。</li> <li>ポイントにカメラが設置され、車両のナンバープレートを識別。</li> <li>税率は、中心部、高速道路とも11～40SEK。1日の上限額は自動車1台当たり135SEK(オフピークシーズンは上限105SEK)。交通量が多い時間帯の税率を高く設定。</li> <li>オートバイ、原動機付自転車、緊急車両、14トン以上バス等は非課税。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>月曜から金曜(土曜、祝日除く)7:30～19:30にミラノ中心部(Cerchia dei Bastioni)を通過する車。</li> <li>1日当たり5EURの支払いで、域内を自由に往来可能。(オートバイ、原動機付自転車含む「Euro 0」等の車は上記時間内の立入不可)。</li> <li>電気自動車、緊急車両等は非課税。</li> <li>当該区域に居住する住民は年間任意の40日は無料で通過が可能、41日目以降は1日当たり2EURの支払いで、域内を自由に往来可能。</li> </ul>
税収・使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>4.2億GBP(2021年) ※ロンドン交通局の収入総額は2020年度に24.0億GBP、2021年度に43.1億GBP</li> <li>税収はロンドンの交通の改善に活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>18.4億SEK(2020年) ※ストックホルム市の税収総額は436億SEK(2016年)</li> <li>税収は地下鉄の拡張等の公共交通機関の拡大に活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>約13.3億EUR(2020年)</li> <li>税収は公共交通機関の強化、持続可能なモビリティの開発等に活用。</li> </ul>

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート: 1GBP=約150円、1SEK=約12円、1EUR=約130円(2020～2022年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) ロンドン交通局ウェブサイト「Congestion Charge」、ロンドン交通局(2021)「Annual Report and Statement of Accounts」、スウェーデン運輸局ウェブサイト「Congestion taxes in Stockholm and Gothenburg」、ミラノ市ウェブサイト「Area C」等より作成。

# 諸外国における渋滞緩和に向けた課税状況 ②

○ シンガポールは1975年に渋滞税を導入し、以降対象道路を導入。ノルウェーのオスロ市は、1990年に導入。米国ニューヨーク市は、2019年2月にマンハッタン地区で渋滞税を導入。

	シンガポール	ノルウェー(オスロ市)	米国(ニューヨーク州)
制度名	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子道路課金制度(Electronic Road Pricing(ERP))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>渋滞税(Oslo toll ring)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>渋滞税(Congestion surcharge)</li> </ul>
導入経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>1975年に、中心部の混雑緩和のため、特定地域の通行に際して費用の支払いを求めるArea Licensing Schemeを導入。</li> <li>1998年に、中心部と主要高速道路を対象とするElectronic Road Pricingに切り替え。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1990年に、オスロ市の交通政策の一環として導入。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年2月2日、ニューヨーク市中心部の混雑緩和のため導入。</li> </ul>
対象・税率	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガントリー(門)が設置された箇所を通過する際、時間・曜日・場所・車種に応じて異なる料金が自動的に課される。</li> <li>最適な速度(幹線道路は時速20~30キロ、高速道路は45~65キロ)に基づき、年4回、レビューを行い、料金を設定する。</li> <li>例:乗用車、タクシー、軽貨物車が高速道路を通過する際の料金は、平日0.5~4.0SGD程度。</li> <li>オートバイは乗用車等の半額、重量貨物車は乗用車等の1.5倍額と設定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>toll pointsと呼ばれる地点を通過し、市内に入る自動車に、時間・車種に応じて異なる料金が課される。</li> <li>3,500kg以下の車両: ガソリン車・プラグインハイブリッド車 28NOK、ディーゼル車34NOK、電気自動車14NOK ※ラッシュ時はそれぞれ6NOK、5NOK、3NOK上乗せ ※3,500kg以下の車両は自動支払システム(Auto Pass)利用で20%割引</li> <li>3,500kgを超える大型車両: EURO6の場合49NOK 等</li> <li>水素自動車は非課税。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ニューヨーク市マンハッタンの96丁目より南のエリア(congestion zone)を通過するタクシー等の有料旅客自動車対象。</li> <li>メダリオンタクシー(通称、イエローキャブ)は2.5USD、目的地の異なる複数人を同時に輸送する車両(pool vehicle)は0.75USD、上記を除く有料旅客自動車(リムジン等)は2.75USD。</li> <li>バス、緊急車両等は非課税。</li> </ul>
税収・使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>ERPの税収は公開されていない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>33.7億NOK(2020年) ※オスロ市の2018年の税収(所得税・富裕税)は336億NOK</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1.36億USD(2021年) ※ニューヨーク州の税収総額は804億USD(2020年)</li> </ul>

(備考) 税率は2023年1月時点。為替レート:1SGD=約85円、1NOK=約13円、1USD=約116円(2020~2022年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典)シンガポール陸上交通庁ウェブページ「Electronic Road Pricing(ERP)」、ノルウェー Fjellinjen社ウェブページ「Rates」、ニューヨーク州税務・財務局ウェブページ「Congestion surcharge」、同「Fiscal Year Tax Collections: 2021-2022」等より作成。

**我が国における環境関連税制に関する最近の動向等**  
**（循環型社会の形成、生物多様性の確保・自然共生、環境リスクの管理等）**

# 国際観光旅客税の概要

- 平成30年度税制改正大綱(2017年12月22日閣議決定)において、観光促進のための税として、2019年1月7日からの国際観光旅客税の創設が盛り込まれた。2018年4月11日に国際観光旅客税法が可決成立(同月18日公布)。

## 国際観光旅客税の概要

納税義務者	船舶又は航空機により出国する旅客
税率	出国1回につき1,000円
適用時期	平成31(2019)年1月7日(月)以後の出国に適用 (同日前に締結された運送契約による国際運送事業に係る一定の出国を除く)
税込・使途	・ <u>令和3(2021)年度決算額18億7,800万円</u>
徴収・納付	① 国際旅客運送事業を営む者による特別徴収(国際旅客運送事業を営む者の運送による出国の場合) ➢ 国際旅客運送事業を営む者は、旅客から徴収し、翌々月末までに国に納付 ② 旅客による納付(プライベートジェット等による出国の場合) ➢ 旅客は、航空機等に搭乗等する時までに国(税関)に納付
非課税等	・ 船舶又は航空機の乗員 ・ 強制退去者等 ・ 公用船又は公用機(政府専用機等)により出国する者 ・ 乗継旅客(入国後24時間以内に出国する者) ・ 外国間を航行中に、天候その他の理由により日本に緊急着陸等した者 ・ 日本から出国したが、天候その他の理由により日本に帰ってきた者 ・ 2歳未満の者 (注) 日本に派遣された外交官等の一定の出国については、本税を課さないこととする。

# 森林環境税及び森林環境譲与税の概要

○ 2018年5月に成立した「森林経営管理法」を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税が創設された。2024年度から課税開始予定。

## 森林環境税の概要

納税義務者	国内に住所を有する個人
税率	年額1,000円
徴収・納付	① 賦課徴収 ➢ 市町村において、個人住民税均等割の枠組みを用いて徴収する。 ② 国への払込み ➢ 市町村は納付又は納入された額を都道府県を経由して、国に納付する。
適用時期	令和6(2024)年度から課税
税収見込み	令和6(2024)年度は約300億円(期中から徴税開始のため)、令和7(2025)年度以降の平年度は約600億円。

## 森林環境譲与税の概要

譲与団体	市町村及び都道府県
適用時期	・ 令和元(2019)年度から譲与 (喫緊の課題である森林整備に対応するため、「森林経営管理制度」の導入時期も踏まえ、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、2019年度から譲与を開始。2020年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」の一部が改正され、2020年度から2024年度までの各年度における森林環境譲与税について、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用し、交付税及び譲与税配布金特別会計における譲与税財源の借入を行わないこととした上で、森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額。)
用途	・ 市町村は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならない。 ・ 都道府県は、森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用に充てなければならない。 ・ 市町村及び都道府県は、用途等を公表しなければならない。

# 地方における税制のグリーン化の状況

## 各地方公共団体における環境保全関連の税(地方環境税)

(2022年8月現在)

分野	課税措置等の例	都道府県／市町村名	税収額 (億円)
廃棄物・リサイクル対策	産業廃棄物税等(最終処分場等への産業廃棄物の搬入に課税【法定外目的税】)	三重県、岡山県、広島県、鳥取県、青森県、岩手県、秋田県、滋賀県、奈良県、山口県、新潟県、京都府、宮城県、島根県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、鹿児島県、宮崎県、熊本県、福島県、愛知県、沖縄県、北海道、山形県、愛媛県、福岡県北九州市【計28件】	75 ※1
森林・水源環境の保全	森林環境税等(森林環境の保全に係る住民税均等割の超過課税)※2	高知県、岡山県、鳥取県、島根県、山口県、愛媛県、熊本県、鹿児島県、岩手県、福島県、静岡県、滋賀県、兵庫県、奈良県、大分県、宮崎県、山形県、神奈川県、富山県、石川県、和歌山県、広島県、長崎県、秋田県、茨城県、栃木県、長野県、福岡県、佐賀県、愛知県、宮城県、山梨県、岐阜県、群馬県、三重県、京都府、大阪府、横浜市【計38件】	328 ※3
原発立地及び周辺地域の安全対策等※3	核燃料税(原子炉への核燃料挿入、原子炉設置による運転及び廃止に課税【法定外普通税】)	島根県、宮城県	9.3 ※1
	核燃料税(原子炉への核燃料挿入、原子炉設置による発電に課税【法定外普通税】)	静岡県、鹿児島県、新潟県、北海道、石川県	98 ※1
	核燃料税(原子炉への核燃料挿入、原子炉設置による運転及び廃止、施設における使用済燃料の貯蔵に課税【法定外普通税】)	福井県、愛媛県、佐賀県	131 ※1
	核燃料等取扱税(原子炉の設置、原子炉への核燃料の挿入、使用済燃料の受入れ・保管等に課税【法定外普通税】)	茨城県	12 ※1
	核燃料物質等取扱税(ウランの濃縮、原子炉の設置、原子炉への核燃料の挿入、使用済燃料の受入れ等に課税【法定外普通税】)	青森県	193 ※1
	使用済核燃料税(使用済核燃料の貯蔵に課税【法定外普通税】)	鹿児島県薩摩川内市、愛媛県伊方町、新潟県柏崎市※4	12 ※1
	使用済核燃料税(使用済核燃料の保管・貯蔵に課税【法定外目的税】)	新潟県柏崎市※4、佐賀県玄海町	7.3 ※1
その他	砂利採取税(岩石及び砂利の採取に課税【法定外普通税】)	神奈川県山北町	0.05 ※1
	歴史と文化の環境税(有料駐車場駐車台数に課税【法定外普通税】)	福岡県太宰府市	0.5 ※1
	乗鞍環境保全税(駐車場への自動車進入に課税【法定外目的税】)	岐阜県	0.03 ※1
	遊漁税(河口湖での遊漁行為に課税【法定外目的税】)	山梨県富士河口湖町	0.08 ※1
	環境協力税(旅客船等による各村への入域に課税【法定外目的税】)	沖縄県伊是名村、沖縄県伊平屋村、沖縄県渡嘉敷村	0.1 ※1
	美ら島税(旅客船等による村への入域に課税【法定外目的税】)	沖縄県座間味村	0.03 ※1
	開発事業等緑化負担税(開発行為等の行われる土地面積に課税【法定外目的税】)	大阪府箕面市	0.8 ※1

(注) 法定外税のうち環境に関わる税、道府県民税・市町村民税の超過課税分を「地方環境税」としている。

※1 総務省「法定外税の実施状況(令和3年度)」(令和4年1月現在)に記載された令和2年度決算額をもとに作成(森林環境税等を除く)。

※2 地方自治体が自主的に地方税の税目や税率を定めて課税できる課税自主権に基づく。

※3 森林環境税の税収は、総務省「令和2年度決算財政状況資料集」に記載された令和2年度普通会計の状況(超過課税分)をもとに作成。

※4 新潟県柏崎市使用済核燃料税(法定外目的税)は令和2年10月1日に失効し、令和2年10月1日より使用済核燃料税(法定外普通税)が施行している。



# 産業廃棄物税の概要

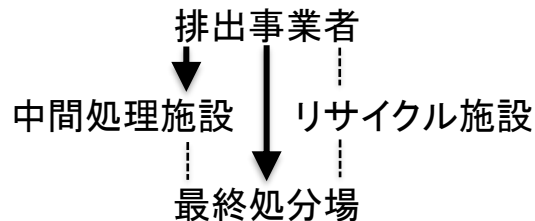
## 産業廃棄物税の概要

課税目的	産業廃棄物の発生・排出抑制、再生利用、その他適正処理に関する施策に要する費用への充当
課税対象	中間処理施設 and/or 最終処分場への産業廃棄物搬入（徴収方式は4通り）
税率	多くの自治体で、最終処分量1トンあたり1,000円を課税 - 排出事業者申告納付方式の場合、中間処理も処理方法により一定の係数を掛けて課税 - 焼却処理・最終処分業者特別徴収方式の場合、焼却施設について800円/t
実施状況	三重県（2002年度）を皮切りに、27道府県と1市で導入（2022年8月現在）
税收	700万円（鳥取県）～8.4億円（北海道）（2020年度決算額）
用途	多くの自治体で基金化し、上記の目的実現のために使用

## 産業廃棄物税の徴収方式

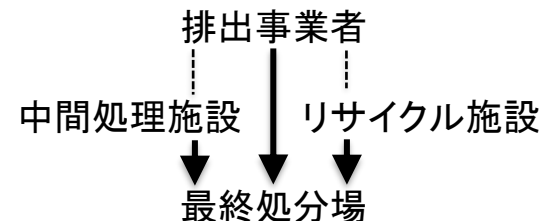
（注）図中の実線が課税対象

### 方式A 排出事業者申告納付方式



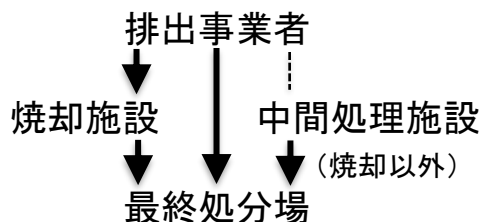
- 課税対象  
中間処理施設及び  
最終処分場への産業  
廃棄物の搬入
- 納税義務者  
排出事業者

### 方式B 最終処分業者特別徴収方式



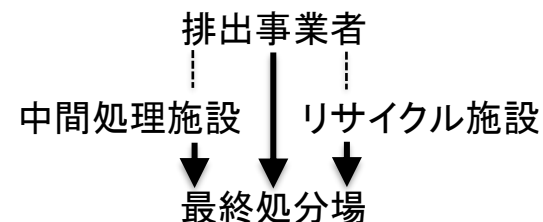
- 課税対象  
最終処分場への産業  
廃棄物の搬入
- 納税義務者  
排出事業者  
（中間処理業者含む）

### 方式C 焼却処理・最終処分業者特別徴収方式



- 課税対象  
焼却処理施設及び  
最終処分場への産業  
廃棄物の搬入
- 納税義務者  
排出事業者  
（焼却処理業者含む）

### 方式D 最終処分業者申告納付方式



- 課税対象  
最終処分場における  
産業廃棄物の埋立
- 納税義務者  
最終処分業者

# 産業廃棄物税等の導入状況

## 産業廃棄物税の税率、税収額

(2022年8月現在)

団体名	税目(名称)	課税客体	納税義務者	徴収方法	税率	税収額 <sup>※1</sup> (百万円)
三重県	産業廃棄物税	産業廃棄物の中間処理施設 又は最終処分場への搬入	最終処分場又は中間処理施設へ搬入され る産業廃棄物の排出事業者 <sup>※2</sup>	申告納付	1,000円/トン	557
滋賀県	産業廃棄物税					31
岡山県	産業廃棄物処理税	最終処分場への産業廃棄物の搬入	最終処分場に搬入される産業廃棄物の排 出事業者及び中間処理業者 (青森県は、最終処分業者へ産業廃棄物の 最終処分を委託した者、自らその産業廃棄 物の最終処分を行う者)	特別徴収(自社処 分は申告納付)  【例外】 広島県、鳥取県、 山口県:他者から搬 入された産業廃棄物 を自社の処分場にお いて処理する場合は 申告納付 愛媛県:自社処分及 び設置費用を負担し た最終処分場での処 分は申告納付	1,000円/トン  【税率の例外】 秋田県:公有水面埋立区域 内に県が設置する最終処 分場への指定副産物の搬 入については250円/トン 福島県:自社処分の場合は 1/2、年間搬入量10,000トン超 の部分は1/2 愛知県:自社処分の場合は 500円/トン 愛媛県:自社処分の場合は 500円/トン、設置費用を負担 した最終処分場で処分する 場合は750円/トン	534
広島県	産業廃棄物埋立税					602
鳥取県	産業廃棄物処分場税					7
青森県	産業廃棄物税					79
岩手県	産業廃棄物税					92
秋田県	産業廃棄物税					230
奈良県	産業廃棄物税					127
山口県	産業廃棄物税					207
新潟県	産業廃棄物税					163
京都府	産業廃棄物税					156
宮城県	産業廃棄物税					398
島根県	産業廃棄物減量税					161
熊本県	産業廃棄物税					99
福島県	産業廃棄物税					438
愛知県	産業廃棄物税					449
沖縄県	産業廃棄物税					40
北海道	循環資源利用促進税					840
山形県	産業廃棄物税					148
愛媛県	資源循環促進税					255
福岡県	産業廃棄物税	焼却施設及び最終処分場へ の産業廃棄物の搬入	焼却施設又は最終処分場へ搬入される産 業廃棄物の排出事業者及び中間処理業者	特別徴収(自社処 分は申告納付)	焼却施設…800円/トン 最終処分場…1,000円/トン	176
佐賀県	産業廃棄物税					102
長崎県	産業廃棄物税					90
大分県	産業廃棄物税					407
鹿児島県	産業廃棄物税					198
宮崎県	産業廃棄物税					246
福岡県 北九州市	環境未来税	最終処分場において行われ る産業廃棄物の埋立処分	最終処分場において埋立処分される産業 廃棄物の最終処分業者及び自家処分業者	申告納付	1,000円/トン	711

※1 税収額は令和2年度決算額。※2 三重県は年間搬入量1,000トン未満が免税、滋賀県は年間搬入量500トン以下が免税。

(出典)総務省「法定外税の概要(令和3年度)」「(令和4年度 地方税に関する参考計数資料)所収」より作成。

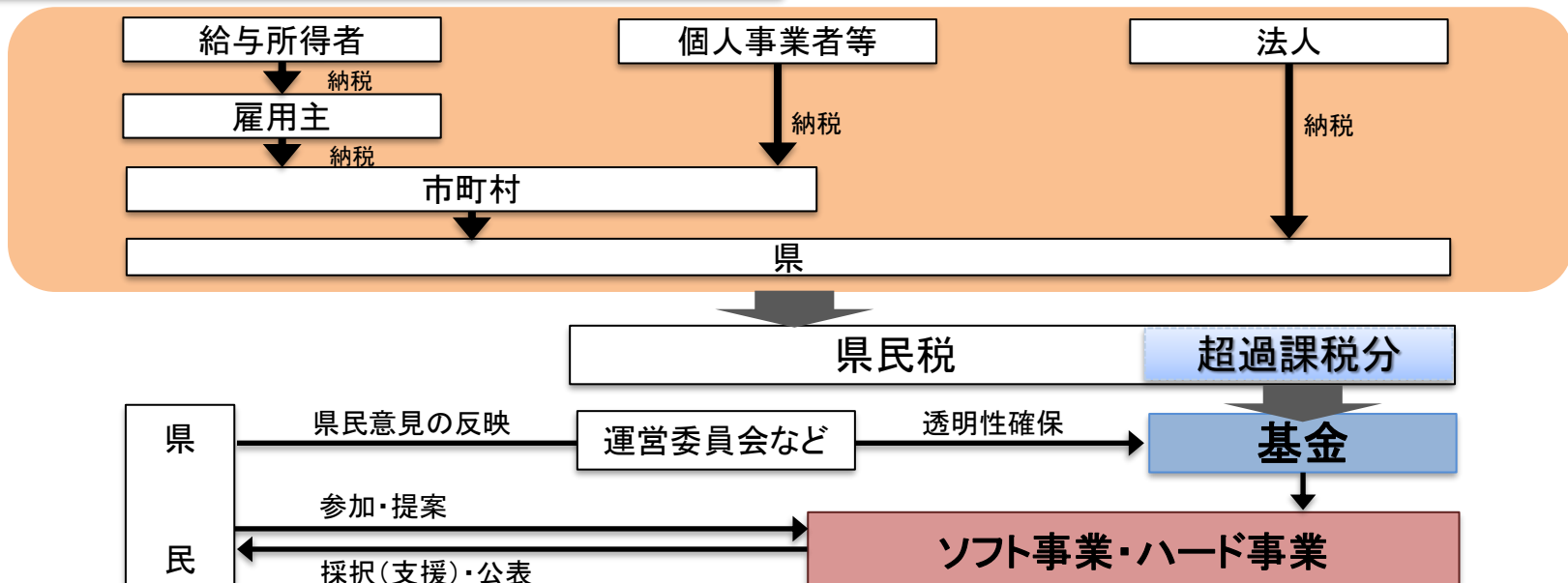
# 地方の独自課税としての森林環境税の概要

- 我が国では、森林整備を主な目的とする地方の独自課税として森林環境税が導入されている。  
いずれも住民税超過課税方式を採用し、税収は基金化し、森林整備等に活用している。

## 森林環境税(独自課税)の概要

概要	森林整備を主な目的とした地方自治体の独自課税(森林環境税等)
課税対象	個人及び法人
税率	課税方式は住民税(道府県民税・市町村税)均等割の超過課税 — 個人:300円~1,200円を上乗せ(20県が500円を上乗せ) — 法人:均等割額の5~11%を上乗せ(19県が5%を上乗せ)
実施状況	高知県(2003年度導入)を皮切りに、全国37府県・1政令市で導入(2022年8月現在)
税収	1.8億円(高知県・鳥取県)~28.4億円(横浜市)(2020年度決済額)
使途	多くの自治体で基金化し、主に森林整備や普及啓発等の県独自の事業に活用されている。

## 森林環境税(独自課税)の仕組み(県の場合)



# 森林環境税(独自課税)の導入状況(令和2年度)

## 森林環境税(独自課税)の税率、税収額

(2022年8月現在)

団体名	名 称	課税額 (超過税率)		期限	税収(億円)		
		個人	法人		総額	個人	法人
岩手県	いわての森林づくり県民税	1000円	10%	2026.3	7.6	6.1	1.5
宮城県	みやぎ環境税	1200円	10%	2026.3	17.2	13.6	3.6
秋田県	水と緑の森づくり税	800円	8%	2023.3	4.7	3.9	0.9
山形県	やまがた緑環境税	1000円	10%	2026.3	6.6	5.5	1.1
福島県	森林環境税	1000円	10%	2026.3	11.5	9.4	2.1
茨城県	森林湖沼環境税	1000円	10%	2027.3	17.9	15.1	2.8
栃木県	とちぎの元気な森づくり県民税	700円	7%	2028.3	8.8	7.1	1.6
群馬県	ぐんま緑の県民税	700円	7%	2024.3	8.7	7.1	1.6
神奈川県	水源環境保全税	約880円	-	2027.3	14.6	14.6	-
富山県	水と緑の森づくり税	500円	5~12.5%	2027.3	3.9	2.9	1.0
石川県	いしかわ森林環境税	500円	5%	2027.3	3.9	3.0	0.9
山梨県	森林環境税	500円	5%	2027.3	2.8	2.3	0.6
長野県	長野県森林づくり県民税	500円	5%	2023.3	6.8	5.6	1.2
岐阜県	清流の国ぎふ森林・環境税	1000円	10%	2027.3	12.3	10.4	1.9
静岡県	森林(もり)づくり県民税	400円	5%	2026.3	10.1	8.2	1.8
愛知県	あいち森と緑づくり税	500円	5%	2024.3	23.9	20.0	4.0
三重県	みえ森と緑の県民税	1000円	10%	2024.3	11.1	9.2	1.9
滋賀県	琵琶湖森林づくり県民税	800円	11%	2026.3	7.4	5.8	1.6
京都府	豊かな森を育てる府民税	600円	-	2026.3	7.1	7.1	-
大阪府	森林環境税	300円	-	2025.3	12.4	12.4	-

団体名	名 称	課税額 (超過税率)		期限	税収(億円)		
		個人	法人		総額	個人	法人
兵庫県	県民緑税	800円	10%	2026.3	25.9	21.4	4.6
奈良県	森林環境税	500円	5%	2026.3	3.8	3.2	0.5
和歌山県	紀の国森づくり税	500円	5%	2027.3	2.8	2.2	0.5
鳥取県	森林環境保全税	500円	5%	2023.3	1.8	1.4	0.4
島根県	水と緑の森づくり税	500円	5%	2025.3	2.1	1.7	0.4
岡山県	おかやま森づくり県民税	500円	5%	2024.3	5.8	4.7	1.2
広島県	ひろしまの森づくり県民税	500円	5%	2027.3	8.8	7.0	1.8
山口県	やまぐち森林づくり県民税	500円	5%	2025.3	4.1	3.4	0.7
愛媛県	森林環境税	700円	7%	2025.3	5.6	4.5	1.1
高知県	森林環境税	500円	500円	2023.3	1.8	1.7	0.1
福岡県	森林環境税	500円	5%	2024.3	15.1	12.2	2.9
佐賀県	森林環境税	500円	5%	2023.3	2.5	2.0	0.5
長崎県	ながさき森林環境税	500円	5%	2027.3	3.9	3.2	0.6
熊本県	水とみどりの森づくり税	500円	5%	2025.3	5.3	4.3	1.0
大分県	森林環境税	500円	5%	2026.3	3.4	2.7	0.7
宮崎県	森林環境税	500円	5%	2026.3	3.2	2.6	0.6
鹿児島県	みんなの森づくり県民税	500円	5%	2025.3	4.6	3.7	0.8
37府県合計					299.7	251.2	48.5
横浜市	横浜みどり税	900円	9%	2024.3	28.4	17.7	10.7

※ 税収は小数点第2位以下を四捨五入しているため、個人と法人の合計が総額と一致しない場合がある。

(注1) 法人の税率は均等割額に対する割合(1,000円～88,000円)。

(注2) 税収は、総務省「令和2年度決算財政状況資料集」による。

(注3) 神奈川県「水源環境保全税」は均等割300円+所得割0.025%。

(注4) 富山県の水と緑の森づくり税の法人税率は法人税均等割額の5%相当であるが、平成29～令和9年度は、10億円超～50億円以下が40,500円/年(7.5%)、50億円超～100億円以下が80,000円/年(10.0%)、100億円超が100,000円/年(12.5%)に設定。

# 核燃料税等の概要

## 核燃料税等の概要

課税目的	原子力発電所の立地地域等における生活安定、福祉向上、防災対策充実等の費用への充当
課税対象	発電用原子炉の設置者、再処理事業者、原子力事業者、加工事業者（ウラン）、廃棄物埋設事業者、廃棄物管理事業者
税率	原子力発電に関する事項に課税 ➢ A: 原子炉の運転等に対する課税（発電用原子炉を設置して行う運転及び廃止に係る事業にも課税） ➢ B: 使用済核燃料等に対する課税 ➢ C: 原子炉の設置に対する課税 ➢ D: 核燃料の製造に対する課税
実施状況	福井県（1976年）を皮切りに、12道県と4市町で導入（2022年8月現在）
税收	1.8億円（宮城県）～193億円（青森県）
使途	上記の目的実現のために使用

## 核燃料税等の課税対象

**核燃料税**（愛媛県、佐賀県、島根県、静岡県、鹿児島県、宮城県、新潟県、北海道、石川県）（税收146億円（2020年度））

➢ **課税対象：A、B**

【A】原子炉に挿入した核燃料、原子炉の熱出力  
【B】使用済燃料の貯蔵（愛媛県、佐賀県）

➢ **納税義務者**

発電用原子炉の設置者

**核燃料税**（福井県）（税收92億円（2020年度））

➢ **課税対象：A、B**

【A】発電用原子炉に挿入した核燃料、発電用原子炉の熱出力  
【B】使用済燃料の貯蔵

➢ **納税義務者**

発電用原子炉の設置者

**使用済核燃料税**（鹿児島県薩摩川内市、新潟県柏崎市、佐賀県玄海町、愛媛県伊方町）（税收19億円（2020年度））

➢ **課税対象：B**

使用済核燃料の貯蔵、保管

➢ **納税義務者**

発電用原子炉の設置者

再  
処  
理  
施  
設  
・  
保  
管  
施  
設  
等  
も  
課  
税  
対  
象

**核燃料等取扱税**（茨城県）（税收12億円（2020年度））

➢ **課税対象：A、B、C**

【A】原子炉に挿入した核燃料 【B】使用済燃料の受入れ・保管、高放射性廃液の保管、ガラス固化体の保管、プルトニウムの保管、放射性廃棄物の発生、放射性廃棄物の保管 【C】原子炉の設置

➢ **納税義務者**

原子炉設置者、再処理事業者、原子力事業者

**核燃料物質等取扱税**（青森県）（税收193億円（2020年度））

➢ **課税対象：A、B、C、D**

【A】原子炉に挿入した核燃料 【B】使用済燃料の受入れ、使用済燃料の貯蔵、廃棄物の埋設、廃棄物の管理 【C】原子炉の設置 【D】ウランの濃縮

➢ **納税義務者**

原子炉設置者、加工事業者、再処理事業者、廃棄物埋設事業者、廃棄物管理事業者



# 核燃料税等の導入状況等 ①

## 核燃料税等の導入状況

(2022年9月現在)

団体名	税目	課税方式	課税標準	税率	税収額 (百万円)
愛媛県	核燃料税	A, B	①発電用原子炉に挿入した核燃料の価額	①核燃料価額の100分の8.5	1,227
			②発電用原子炉の熱出力	②44,000円/千kW(3か月)(廃止措置計画の認可後は22,000円/千kW/課税期間(3か月))	
			③使用済燃料に係る原子核分裂をさせる前の核燃料物質の重量	③500円/kg	
佐賀県	核燃料税		①発電用原子炉に挿入した核燃料の価額	①核燃料価額の100分の8.5	2,668
			②発電用原子炉の熱出力	②46,000円/千kW(3か月)(廃止措置計画の認可日の翌月以降23,000円/千kW/課税期間(3か月))	
			③使用済燃料に係る原子核分裂をさせる前の核燃料物質の重量 ※貯蔵期間が5年超のもの	③500円/kg	
島根県	核燃料税	A	①発電用原子炉に挿入した核燃料の価額	①核燃料価額の100分の8.5	747
			②発電用原子炉の熱出力	②41,100円/千kW(3か月)(発電用原子炉が認可を受けた廃止措置計画に係るものである場合は63,000円/千kW/課税期間(3か月))	
静岡県	核燃料税		①発電用原子炉に挿入した核燃料の価額	①核燃料価額の100分の8.5	1,240
			②発電用原子炉の熱出力	②29,500円/千kW(3か月)	
鹿児島県	核燃料税		①発電用原子炉に挿入した核燃料の価額	①核燃料価額の100分の8.5	2,142
			②発電用原子炉の熱出力	②48,450円/千kW(3か月)	
宮城県	核燃料税		①発電用原子炉に挿入した核燃料の価額	①核燃料価額の100分の12	181
			②発電用原子炉の熱出力	②7,000円/千kW(3か月)	
新潟県	核燃料税		①発電用原子炉に挿入した核燃料の価額	①核燃料価額の100分の4.5	4,713
			②発電用原子炉の熱出力	②48,450円/千kW(3か月)	
北海道	核燃料税		①発電用原子炉に挿入した核燃料の価額	①核燃料価額の100分の8.5	900
			②発電用原子炉の熱出力	②37,750円/千kW(3か月)	
石川県	核燃料税		①発電用原子炉に挿入した核燃料の価額	①核燃料価額の100分の8.5	770
			②発電用原子炉の熱出力	②34,900円/千kW(3か月)	

(備考) 課税方式 A: 原子炉の運転等に対する課税、B: 使用済核燃料等に対する課税、C: 原子炉の設置に対する課税

(出典) 総務省「法定外税の概要(令和3年度)」「令和4年度 地方税に関する参考計数資料」所収より作成。

# 核燃料税等の導入状況等 ②

## 核燃料税等の導入状況

(2022年9月現在)

団体名	税目	課税方式	課税標準	税率	税収額 (百万円)
福井県	核燃料税	A, B	①発電用原子炉に挿入した核燃料の価額	①核燃料価額の100分の8.5	9,162
			②発電用原子炉の熱出力	②51,200円/千kW(3か月)(廃止措置中は2分の1)	
			③発電用原子炉施設に5年を超えて貯蔵されている使用済燃料に係る原子核分裂をさせる前の核燃料物質の重量	③375円/kg(3か月)	
茨城県	核燃料等取扱税	A, B, C	①原子炉の熱出力	①30,500円/千kW(3か月)	1,230
			②原子炉に挿入した核燃料の価額	②核燃料価額の100分の8.5	
			③受け入れた使用済燃料に係る原子核分裂をさせる前のウランの重量	③60,100円/kg	
			④使用済燃料の保管に係る原子核分裂をさせる前のウランの重量	④1,500円/kg	
			⑤高放射性廃液の数量	⑤1,594,000円/m3	
			⑥ガラス固化体の容器の数量	⑥1,219,000円/本	
			⑦プルトニウムの重量	⑦5,100円/kg	
			⑧放射性廃棄物の容器の容量 [発生]	⑧106,000円/m3	
			⑨放射性廃棄物の容器の容量 [保管]	⑨5,100円/m3	
青森県	核燃料物質等取扱税	A, B, C, D	①製品ウランの重量	①36,500円/kg	19,268
			②発電用原子炉の熱出力	②38,250円/千kW(3か月)	
			③原子炉に挿入した核燃料の価額	③核燃料価額の100分の8.5	
			④受け入れた使用済燃料に係る原子核分裂をさせる前のウランの重量	④19,400円/kg	
			⑤使用済燃料の貯蔵に係る原子核分裂をさせる前のウランの重量	⑤1,300円/kg(当面の間8,300円/kg)	
			⑥廃棄物埋設に係る廃棄体に係る容器の容量	⑥52,400円/m3	
			⑦ガラス固化体の容器の数量	⑦1,614,600円/本	

(備考) 課税方式 A: 原子炉の運転等に対する課税、B: 使用済核燃料等に対する課税、C: 原子炉の設置に対する課税、D: 核燃料の製造に対する課税

(出典) 総務省「法定外税の概要(令和3年度)」(「令和4年度 地方税に関する参考計数資料」所収)より作成。

# 核燃料税等の導入状況等 ③

## 核燃料税等の導入状況

(2022年9月現在)

団体名	税目	課税方式	課税標準	税率	税収額 (百万円)
鹿児島県 薩摩川内市	使用済核燃料税	B	貯蔵されている使用済核燃料(使用済核燃料集合体)の数量(1発電用原子炉につき157体を超える分)	270,000円/体	498
新潟県柏崎市	使用済核燃料税 (法定外普通税)※		①賦課期日において保管する使用済核燃料の重量 (使用済核燃料に係る原子核分裂をさせる前の核燃料物質の重量)[発電用原子炉施設における使用済核燃料の保管]	①620円/kg	373
			②賦課期日において保管する使用済核燃料の重量 (使用済核燃料に係る原子核分裂をさせる前の核燃料物質の重量)[発電用原子炉施設における搬出が可能になった年の翌年以後の賦課期日において保管する使用済核燃料(ただし、保管開始から15年を経過しないものを除く。)]	②使用済核燃料が使用済核燃料貯蔵施設等へ搬出されるまでの間、重量1kgにつき次の額を加算 1年目:50円 2年目:100円 3年目:150円 4年目:200円 5年目:250円 (5年が上限)	
	使用済核燃料税 (法定外目的税)※		保管する使用済核燃料の重量(使用済核燃料に係る原子核分裂をさせる前の核燃料物質の重量)	480円/kg	287
佐賀県玄海町	使用済核燃料税		使用済核燃料に係る原子核分裂をさせる前の核燃料物質の重量(使用済核燃料とした日から5年を経過したものに限る。ただし、発電用原子炉を廃止したものはこの限りではない。)	500円/kg	439
愛媛県伊方町	使用済核燃料税		使用済核燃料に係る原子核分裂をさせる前の核燃料物質の重量(使用済核燃料とした日から5年を経過したものに限る。ただし、発電用原子炉を廃止したものはこの限りではない。)	500円/kg	331

※新潟県柏崎市使用済核燃料税は、法定外普通税が令和2年10月1日施行、法定外目的税は同日失効。

(備考)課税方式 B:使用済核燃料等に対する課税

(出典)総務省「法定外税の概要(令和3年度)」「令和4年度 地方税に関する参考計数資料」所収より作成。

# その他の地方環境税等の概要 ①

- 森林環境税や産業廃棄物税以外にも、狩猟税や鉱区税・鉱産税、受益者負担や財源確保の観点から自治体が独自に課税する各種環境関連税が導入されている。

## 法定税

※法定税とは、地方税法に税目が特定されている税目のこと。

税目	狩猟税（目的税（都道府県税））	
課税目的	鳥獣保護及び狩猟に関する行政の実施に要する費用に充当	
課税対象	狩猟者の登録を受けるものに対して課税	
税率	<ul style="list-style-type: none"> <li>・網猟免許、わな猟免許に係る登録者 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 道府県民税の所得割の納付を要する者－8,200円</li> <li>➢ 道府県民税の所得割の納付を要しない者－5,500円</li> </ul> </li> <li>・第一種銃猟免許（装薬銃及び空気銃）に係る登録者 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 道府県民税の所得割の納付を要する者－16,500円</li> <li>➢ 道府県民税の所得割の納付を要しない者－11,000円</li> </ul> </li> <li>・第二種銃猟免許（空気銃のみ）に係る登録者－5,500円 等（各種減額措置あり）</li> </ul>	
税收	7.5億円（2020年度実績） 捕獲や電気柵設置等の有害鳥獣対策、鳥獣保護員による保護監視パトロール、動物の生息調査、放鳥、狩猟者講習会などに充当	

※ 平成27年税制改正大綱における「有害鳥獣捕獲従事者に係る軽減措置の創設等」により、平成31年3月31日まで以下の減免措置が講ぜられることとなった。（令和6年3月31日まで延長。）

- ① 対象鳥獣捕獲員、認定鳥獣捕獲等事業者が受ける狩猟者登録に係る狩猟税を非課税。
- ② 被害防止の目的で捕獲に従事した者が受ける狩猟者登録に係る狩猟税の税率を通常の税率の2分の1。

税目	鉱区税（普通税（都道府県税））	鉱産税（普通税（市町村税））
課税目的	鉱区の設定を受けた鉱業権者が、地下の埋蔵鉱物を掘採するという特権を与えられていることに対して課税	鉱物の掘採の事業に対する課税
課税対象	鉱区の設定許可を受けた鉱業権者に課税	鉱物の掘採事業（鉱業者）に対して課税
税率	(1) 砂鉱を目的としない鉱業権の鉱区 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 試掘鉱区 面積100アールごとに 年額200円</li> <li>➢ 採掘鉱区 面積100アールごとに 年額400円</li> </ul> (2) 石油又は可燃性天然ガスを目的とする鉱業権の鉱区 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ (1)の税率の3分の2</li> </ul> (3) 砂鉱を目的とする鉱業権の鉱区 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 面積100アールごとに 年額200円（ただし、砂鉱区のうち河床に在するもの延長1,000メートルごとに年額600円）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉱物月産 200万円を超える事業場 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 標準税率 1%、制限税率 1.2%</li> </ul> </li> <li>・鉱物月産 200万円以下の事業場 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 標準税率 0.7%、制限税率 0.9%</li> </ul> </li> </ul>
税收	3.2億円（2020年度実績）	18億円（2020年度実績）

# その他の地方環境税等の概要 ②

## 法定外税(都道府県・市町村)

※法定外税とは、自治体が一定の手続き、要件に従い、課する税目のこと。

税目	乗鞍環境保全税（岐阜県）
課税目的	環境保全施策を実施するための費用に充当
課税対象	岐阜県が乗鞍鶴ヶ池駐車場へ入り込む自動車運転者を対象に課税
税率	乗車定員が30人以上の自動車:観光バス…3,000円/回、一般乗合用バス…2,000円/回 乗車定員が11人以上29人以下の自動車…1,500円/回 乗車定員が10人以下の自動車…300円/回
税収	300万円(2020年度実績)
使途	乗鞍環境自然保護員活動、獣害対策研究会活動、環境影響評価調査、乗鞍シラビソ等立ち枯れ状況調査等に使用

税目	歴史と文化の環境税（福岡県太宰府市）
課税目的	数多くの文化遺産を中心としたまちづくりの計画的な推進に要する費用に充当
課税対象	有料駐車場に駐車する者を対象に福岡県太宰府市が課税
税率	二輪車(自転車を除く):50円、乗車定員10人以下の自動車:100円、乗車定員11～29人の自動車:300円、乗車定員29人超の自動車:500円
税収	5,100万円(2020年度実績)
使途	歴史的文化遺産及び観光資源等の保全と整備に使用

税目	遊漁税（山梨県富士河口湖町）
課税目的	有数の観光地で素晴らしい釣り場である河口湖の環境を守る対策の費用に充当
課税対象	河口湖の遊漁者(釣り人)を対象に山梨県富士河口湖町が課税
税率	200円/人・日
税収	800万円(2020年度実績)
使途	駐車場やトイレの整備、湖畔清掃など、環境整備と環境美化の推進に使用

税目	環境協力税（沖縄県伊是名村、沖縄県伊平屋村、沖縄県渡嘉敷村）、美ら島税（沖縄県座間味村）
課税目的	環境の美化、環境の保全及び観光施設の維持整備を行うための費用に充当
課税対象	旅客船や飛行機、ヘリコプター等により入域する者を対象に課税
税率	100円/回(障がい者、高校生以下(伊是名村・伊平屋村)または中学生以下(渡嘉敷村・座間味村)は課税免除)
税収	1,300万円(2020年度実績 沖縄県伊是名村:300万円、沖縄県伊平屋村:200万円、沖縄県渡嘉敷村:500万円、沖縄県座間味村:300万円)
使途	上記の目的実現のために使用

税目	開発事業等緑化負担税（大阪府箕面市）
課税目的	良好な自然環境や住環境をはじめとする都市環境の維持、保全及び向上
課税対象	事業として行う開発行為等の行われる土地面積への課税
税率	250円/㎡
税収	8,200万円(2020年度実績)
使途	良好な自然環境や住環境をはじめとする都市環境の維持、保全及び向上に要するもの



# 富士山保全協力金(山梨県、静岡県)の概要

## 富士山保全協力金の概要

課税目的	美しい富士山を後世に引き継ぎ、環境保全や登山者の安全対策等を図る費用に充当
課税対象	山梨県、静岡県が、登山者を対象に協力金(入山料)を任意徴収
金額	1人1,000円を徴収(2022年)
徴収期間	山梨県は現地・コンビニ・インターネット支払ともに7月1日～9月10日、静岡県は現地・コンビニ支払が7月10日～9月10日、インターネットのみ7月1日～9月10日(いずれも2022年)
実施状況	2013年夏に10日間の社会実験(試験徴収)を実施、2014年夏から本格導入、基金化して運用。 山梨県で2015年3月16日に富士山保全に関する条例案可決、静岡県で2015年3月11日に富士山保全条例が成立。 2019年から散策目的の観光客も対象とするため、徴収範囲を「5合目から先に立ち入る来訪者」に拡大。 また徴収の重点を5合目から6合目に移し、電子マネーによる決済を開山期間通して実施。
徴収合計	2021年は約5,778万円(山梨県が約3,539万円、静岡県が約2,239万円)
使途	上記の目的実現のために使用

## 富士山保全協力金の使途

### (1)富士山の環境保全

- 自然環境の保護: 富士山のごみ持ち帰りマナー向上対策、外来植物侵入防止対策 等
- トイレ整備: 臨時公衆バイオトイレの設置・運営、山小屋トイレの改修(バイオトイレ) 等
- 登山者対策: 登山道の巡視(須走ルート五合目～八合目)、登山者カウンターの購入 等

### (2)登山者の安全対策

- 登山者への安全指導: 富士山安全指導センターの運営、安全誘導員の配置、外国人サポート(通訳、多言語音声案内機の設置)、国内外の登山者向けの安全登山や環境保全の理解を促すビデオ、ライブカメラによる山頂気象情報の配信、噴火に備えたヘルメット・ゴーグル
- 下山道の安全確保: 土留壁の土砂除去、下山道の標柱更新
- 安全管理: 五合目総合管理センターの運営、富士山衛生センター(救護所)の開設期間延長、緊急連絡用簡易無線機の購入、AED設置

### (3)その他

- 登山者動向調査
- 富士山保全協力金の実施経費: 協力者証の作成

# 国内自治体における水に着目した制度

- 国内における水に着目した制度として、豊田市「水道水源保全基金」、横浜市・道志村「公益信託道志水源基金」、秦野市「地下水利用協力金制度」等がある。いずれも、水源保全や地下水維持を目的とする事業等に基金を活用。

## 水に着目した国内自治体の取組み

項目	水道水源保全基金 豊田市(愛知県)	公益信託道志水源基金 横浜市(神奈川県)・道志村(山梨県)	地下水利用協力金制度 秦野市(神奈川県)
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>水源である矢作川上流の森林の水源涵養機能や水質保全の環境整備など進めるため、豊田市水道事業審議会の答申を受け、全国に先駆け「水道水源保全基金」を設立。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水源地である道志村の自然環境保全や社会基盤向上に資する事業に助成し、水源地保全や地域振興などを行うため、「公益信託道志水源基金」を設立。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地下水源の保全と秩序ある利用を図るため、地下水利用事業者に公平に負担を求める「地下水協力金制度」を開始。</li> </ul>
導入年	<ul style="list-style-type: none"> <li>1994年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1997年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1975年</li> </ul>
徴収・積立方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道料金のうち「使用量1円/m<sup>3</sup>(トン)相当額」を水道事業会計及び簡易水道事業特別会計から水道水源保全事業特別会計に受け入れ、当該年度の保全等に係る費用を支出後、基金に積み立て。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公益信託<sup>(注1)</sup></li> <li>当初信託元本10.1億円(横浜市10億円、道志村1,000万円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>20m<sup>3</sup>/日(1,800m<sup>3</sup>/年)以上の地下水利用事業者に任意で20円/m<sup>3</sup>を徴収。 ※水道水供給単価の1/3以内。 ※正当な理由なく納入を怠った場合、地下水採取又は水道水供給を禁止。</li> </ul>
税収・使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>1994～1999年(積立てのみ)</li> <li>2000～2006年: 矢作川上流旧6町村の人工林(約646ha)を約1.6億円かけて間伐。</li> <li>2007年～: 以下の2事業に改組。 「水源の森事業」: 間伐・散策路等の整備 「水質保全事業」: 河川取水口より上流域世帯を対象に合併処理浄化槽に転換する際の補助上乗せ</li> <li>2015年～: 以下の3事業を追加。 水道水源林間伐事業、水道水源林確保事業、水道水源林モニタリング事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金からの単年度助成金1,000万円</li> <li>助成金給付対象事業に充当。 ①「自然環境活動保全」 河川環境調査、水質調査、森づくり事業、水質保全事業 ②「生活基盤向上に資する活動事業」 環境美化事業、ボランティア活動支援、各種イベント(音楽祭) 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>収入額3,200万円(2010年度)。</li> <li>地下水保全事業等に充当。 (例)実施事業(2010年度) - 地下水保全事業(量水器設置、観測井の維持管理等)(24百万円) - 地下水モニタリング事業(地下水位の観測等)(4百万円) - 森林づくり事業(間伐等)(3百万円) 等</li> </ul>

(注1) 公益信託とは、個人・法人が公益目的のために信託し信託銀行等の受託者がその財産を管理・運用し公益目的を実現するよう任務を遂行するもの。  
(出典) 豊田市「水道水源保全基金」、横浜市「公益信託道志水源基金」、秦野市「地下水利用協力金制度」、及び自治体担当者へのヒアリング調査に基づき作成。

# 山梨県ミネラルウォーター税(法定外普通税)について

- 2022年6月、山梨県地方税制等検討会は、地下水を対象とする法定外普通税を導入する場合の制度として、「地下水の移出行為に対する課税」が望ましいと結果を山梨県に報告。
- 山梨県は今後、国内初の「ミネラルウォーター税」導入に向けた検討を予定。

## 山梨県地方税制等検討会における山梨県ミネラルウォーター税(法定外普通税)の検討状況

検討の概要		<ul style="list-style-type: none"><li>・ 検討会では、「営利目的で採水した地下水への課税(案A)」及び、「営利目的で採取した地下水を飲料として製品化・移出する行為への課税(案B)」の両案について検討。検討会では、農業・工業用水、個人の飲料用についても課税する案Aは支持されなかった。</li><li>・ 報告書では、税導入の是非については「検討会としての審議内容ではない」とし、「今後の制度設計に当たっての留意事項」として、中小企業に対する免税・減税等による配慮の必要性、事業者の県外移転につながらないよう税率を考慮する必要性等を提示。導入時期については、新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰など、県議会可決時と経済状況が変化しているため、特に納税義務者となり得る業種の経営に与える影響も踏まえながら、総合的に勘案すべきであるとしている。</li></ul>
具体的検討事項	課税の考え方	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 山梨県の飲用としての地下水は、市場評価の高さに加え、世界的な気候変動や人口増加による水資源への影響も相まって、需要及び製品出荷量は増加の一途をたどり、その価値は高まる一方である。こうしたことを踏まえ、事業活動を行うにあたり山梨県の行政サービスを受けていることに加え、<u>地下水をそのまま(または主成分とする)飲料として製品化し、県の地下水自体の価値を貨幣価値に換えて県内外に移出する事業を行う者に一定の負担を求めるもの。</u></li></ul>
	課税客体	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 営利目的で採取した地下水を次の飲料として製品化し移出する行為<ul style="list-style-type: none"><li>①地下水をそのまま製品化した飲料 …… 案B-1</li><li>①地下水をそのまま製品化した飲料および②地下水を主成分として製品化した飲料(氷雪を含む) …… 案B-2</li></ul></li></ul>
	課税標準	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 製品に含まれる地下水量<ul style="list-style-type: none"><li>①地下水をそのまま製品化した飲料 : 「製品の生産量 = 地下水量」 …… 案B-1、B-2両方で対象</li><li>②地下水を主成分として製品化した飲料 : 「製品の生産量 × 70% = 地下水量」 …… 案B-2のみで対象</li></ul>上記のほか①及び②とも「製品の生産量」とし、②の税率を① × 70%とする方法もある。</li></ul>
	納税義務が発生する時点	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 地下水を含む製品を事業所の敷地から移出したとき</li></ul>
	納税義務者	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 次の製造許可事業者等のうち対象飲料を製造・移出する者(括弧内は令和4年3月末時点の県内許可事業者数): 清涼飲料製造業(119社)、乳酸菌飲料製造業(5社)、乳処理業(1社)、乳製品製造業(27社)、氷雪製造業(6社)、氷雪採取業(1社)</li></ul>
	徴収方法	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 申告納付</li></ul>

# 宮城県再生可能エネルギー発電施設に係る新税(法定外普通税)について

○ 宮城県は、2022年11月より、森林の開発区域内に再エネ設備を設置する事業者に対して課税する新税の導入を検討中。再エネ発電施設の設置による大規模森林開発を抑制し、平野の未利用地などへの適地誘導を図るもの。

## 宮城県再生可能エネルギー発電施設に係る新税(法定外普通税)の概要

※ 2023年1月19日時点の公表情報を基に作成

課税客体	森林の開発区域内に設置した再エネ発電施設	
税収の使途	再エネ発電施設の適地誘導、地域の環境保全のための活動基盤の整備等	
課税標準	再エネ発電施設の発電能力	
納税義務者	森林の開発区域内に設置した再エネ発電施設の所有者	
税率	<ul style="list-style-type: none"><li>課税額は、発電出力(kW) × 基準税率(円/kW)で算出</li><li>基準税率は、再エネ種別に収益性が異なることを考慮し、再エネ種別に設定</li></ul>	
	種類	基準税率の例(営業利益に占める課税額の割合が40%程度の場合)
	太陽光発電	1,510円/kW (FIT価格9.5円以下の場合)
	風力発電	5,600円/kW (FIT価格15円以下の場合)
	バイオマス発電	2,930円/kW (FIT価格17円の場合)
※基準税率は、営業利益に占める課税額の割合が30%～40%程度となるように設定 営業利益 = 売電収入(売電単価×24時間×365日×設備利用率) - 減価償却 - 運転維持費		
非課税事項等	<ul style="list-style-type: none"><li>地球温暖化対策推進法に基づく促進区域で実施される認定事業の発電施設</li><li>農山漁村再生可能エネルギー法に基づく促進区域で実施される認定事業の発電施設</li><li>地域の合意形成が図られており、地域の環境の保全のための取組や、地域の経済及び社会の持続的発展に資する取り組みを併せて行う事業で、市町村の地球温暖化対策実行計画等に適合する事業等</li></ul>	
徴収方法	未定	
税収額(見込)	95億円～128億円(課税期間10年相当分) (太陽光発電:33億円～45億円、風力発電62億円～83億円、バイオマス発電:未算定)	
その他	既に稼働済み・着工済みの施設は課税対象外	

(出典)宮城県「宮城県再生可能エネルギー税制研究会 第3回宮城県再生可能エネルギー税制研究会資料」等より作成。



# 美作市事業用発電パネル税(法定外目的税)について

○ 岡山県美作市は、2021年12月、集中豪雨をはじめとする自然災害の頻発、太陽光発電設備用地への急激な形態変化による土砂災害・河川洪水等への懸念を背景に、防災、生活環境、自然環境対策等の財源として、パネル設置面積に応じ発電事業者に課税する「美作市事業用発電パネル税条例」を可決。

## 美作市事業用発電パネル税(法定外目的税)の概要

課税客体	市の区域内に設置された太陽光発電設備を使用し、発電を行う事業
税収の用途	防災対策、自然環境対策、生活環境対策
課税標準	太陽光発電設備のパネルの総面積
納税義務者	市の区域内に設置された太陽光発電設備を使用し、発電事業を行う者 ※課税対象は出力10kw以上の野立てタイプの事業用太陽光発電所。建築物の屋根上に設置した太陽光パネル等は対象外。
税率	パネル面積1㎡あたり50円
非課税事項等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 建築物の屋根その他の当該建築物を構成する部分に設置した太陽光発電設備による発電事業</li><li>・ 発電認定容量が10kw未満の太陽光発電設備による発電事業</li><li>・ 発電認定容量が50kw未満の太陽光発電設備による発電事業で、その事業区域に砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域のいずれも含まないもの</li><li>・ 太陽光発電事業者が地域住民等に対し、円滑な関係を維持するため寄附金を支出した場合は、税額の20%を上限として、その寄附金相当額を税額控除</li></ul>
徴収方法	普通徴収
課税期間等	5年間(施行後5年ごとに、必要がある場合は、条例に検討を加え所要の措置を講ずる)
税収額(見込)	年間1.1億円
その他	2023年度からの課税開始を目指すも、総務省の要請により発電事業者と再度協議を行うこととなり、いまだ合意の見通しは立っていない。(日本経済新聞2022年10月30日)